

平成 29 年度 決算に係る

定期監査調査書

決算審査

平成 30 年 8 月

福祉保健部健康医療局健康政策課

## 目 次

頁

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	1
4	職員の定員、現員調べ .....	1
5	役付職員の調べ .....	1
6	主な事業に関する調べ .....	2
7	決算調書(総括表) .....	9
8	事業別実施状況調べ .....	10
9	予備費の充用調べ .....	24
10	繰越関係調べ .....	24
	(1) 繼続費過欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ .....	24
12	収入事務処理状況調べ .....	25
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ .....	27
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	27
15	税外収入不納欠損額調べ .....	27
16	債務負担行為の状況調べ .....	28
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	29
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ .....	40
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	40
19	財産に関する調べ .....	41
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	44
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ .....	45

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	45
(1)	職員住宅	
(2)	職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	45
24	備品の処分状況調べ	45
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	45
(1)	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2)	物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	45
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	46

## 1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1)指摘事項  
該当なし
- (2)監査意見  
該当なし
- (3)決算審査意見  
該当なし

## 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置てん末
<p>特定健診、がん検診について(口頭指摘)</p> <p>市町村国保が実施する平成28年度の特定健診受診率は48.7%から18.5%まで市町村によって開きが大きいため、その格差を是正し、全体的な受診率の引き上げが必要です。来年度から市町村とともに県も国保の保険者となることから、市町村への助言・支援・受診勧奨など県として必要な役割を発揮すべきあります。</p> <p>また、がん検診は、受診率50%を目標に取組を進め、受診率が概ね45%前後に引きあがってきたことは成果です。より高い新たな受診率目標を設定し、引き続き、がん検診受診率向上に努めるべきであります。</p>	<p>特定健診の受診率について、今年度までの5か年を計画期間とする鳥取県健康づくり文化創造プラン(第二次)や第二期鳥取県医療費適正化計画において、受診率70%を目標に市町村や国保連合会等と連携しながら市町村ごとの受診率向上に向けた取組を支援しているところです。</p> <p>次期プラン及び計画においても、同様に具体的な受診率の目標を定めるとともに、来年度からは県も国保の保険者となることから、市町村や国保連合会等と一層の連携強化を図りながら目標達成に向けた施策を推進していく予定です。</p> <p>また、がん検診の受診率については、今年度までを計画期間とする「第2次がん対策推進計画」において、受診率50%を掲げ取り組んできたところであります。肺がん検診が男女とも50%を超えるなど、いずれのがん検診も受診率が向上しています。次期がん対策推進計画においては、この受診率の目標を更に引き上げて取り組む予定であります。(次期計画の目標案:70%)</p>

## 3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
健康政策課	がん・生活習慣病対策室	(1)がん対策に関する事 (2)生活習慣病の対策に関する事 (3)難病に関する事
	健康づくり文化創造担当	(4)健康増進対策に関する事 (5)自死対策に関する事 (6)栄養の改善及び指導に関する事
	感染症・新型インフルエンザ対策室	(7)新型インフルエンザ対策に関する事 (8)感染症(結核を含む)その他疾病の予防に関する事 (9)ハンセン病に関する事

## 4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員 30.4.1 現在	技術職員		現業職員		計		備考
		29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	8	8	9	9			17	17
現員	8	8	8	8			16	16
過不足(△)	0	0	△1	△1			△1	△1
臨時職員							0	0
非常勤職員	3	3					3	3

## 5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	植木 芳美	1	4	
がん・生活習慣病対策室長	高橋 浩毅	1	4	
感染症・新型インフルエンザ対策室長	荒金 美斗	2	4	
課長補佐	丸山 真治	1	4	
課長補佐	山本 一志	1	4	
課長補佐	尾田 聰子	-	4	
課長補佐	田中 丈士	4	4	
課長補佐	井上 裕美	-	4	

## 6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ココカラげんき鳥取県推進事業	3,724			3,724
鳥取元気プロジェクト	V支え合う(4)「あんしん医療体制」構築と「健康づくり文化」の創造			
元気づくり総合戦略	I 人を元気に ⑫元気と健康を支える地域・職域での健康マイレージ推進			

### (概要)

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### (ア)目的

県民一人ひとりが健康づくりの大切さを認識し、日常的に、地域全体で良い生活習慣を実践しようという機運を盛り上げ、世代を超えて受け継がれていく「健康づくり文化」の創造へ繋げる。

##### (イ)事業の実施状況

###### (1)ウォーキング立県19のまちを歩こう事業

県民がウォーキングに取り組むきっかけづくりとして、実行委員会が認定する県内のウォーキング大会に参加した場合、一大会で1ポイントを付与し、3(又は5)ポイント集めて応募した者に認定証を進呈するとともに、年2回の締切日ごとに抽選で県産品を贈呈する取組を実施した。

###### 【実施概要】

- ・関係団体代表者で構成する「ウォーキング立県19のまちを歩こう事業実行委員会」に委託
- ・認定大会数 84大会
- ・応募者数 ※( )は当選枠

区分	3ポイント	5ポイント	計
一次締切り(8月末)	12( 25)	331( 55)	343( 80)
二次締切り(2月末)	25( 25)	331( 55)	356( 80)
計	37( 50)	662(110)	699(160)

###### (2)ウォーキング立県推進事業補助金

ウォーキングしやすい環境づくりのため、ウォーキング大会を新規に開催(又は既存大会を拡充)する団体や市町村に大会の開催経費を補助した。

※新規大会:補助率1/2 上限250,000円、拡充大会:補助率1/2 上限100,000円

###### 【交付実績】

- ・新規大会(補助額計:245,000円):4件

富有の里ウォークin南部町(申請者:南部町)

春のイヤーラウンドを歩こう(申請者:鳥取県ウォーキング協会)など

- ・拡充大会(補助額計:251,000円):3件

ノルディック・ウォーク むきばんだ(申請者:ノルディック・ウォーク鳥取西部)

東郷池イルミネーションウォーキング(申請者:中国庭園燕趙園)など

###### (3)職域から始める健康づくり推進事業

###### ○健康経営マイレージ事業(平成26年度~)

協会けんぽ鳥取支部と連携して、社員の健康づくりメニューに取り組んだ事業所に対しポイントを付与し、ポイントを多く集めたり、優れた取組を行った事業所を情報発信、顕彰する事業を実施した。

- ・事業所の参加状況(29年度末現在):1,500事業所

###### (参考)表彰事業所の取組事例

###### <業務改善活動チームによるBMI値改善>

スポーツ大会、生活習慣病講座の開催など、社員全員でBMI値改善の取組(30名中10名改善)

###### <ウォーキングコンテストによる運動習慣の定着>

社員間で4ヶ月間の歩数を競い、一定以上の歩数の社員に参加賞を、上位者に商品を贈呈

## ○健康経営実践セミナー

社員の健康管理の重要性についての理解を普及するため、県内の事業所を対象としたセミナーを3地区で開催した。

### 【開催場所・時期・参加人数】

開催場所	時期	参加人数
とりぎん文化会館 第1会議室	H29.10.19(木)	53人
倉吉体育文化会館小研修室	H29.10.20(金)	33人
米子コンベンションセンター国際会議室	H29.10.24(火)	41人

### 【セミナーの内容】

- ・『小さな会社だからこそできる健康経営』（三幸土木株式会社）
- ・『株式会社フジクラの健康経営の取組について』（株式会社フジクラ）

## (4) 健康マイレージ支援事業補助金

住民の健康づくりに対する意識の高揚と実践を促すため、市町村が実施する健康マイレージ事業に要する経費の一部を補助した。

新規事業：補助率1/2 上限200,000円、拡充事業：補助率1/2 上限200,000円

【新規事業の交付実績】日吉津村(200,000円)

【拡充事業の交付実績】智頭町(63,000円)

(参考)日吉津村での取組事例

特定健診やがん検診の受診、ウォーキング教室など各種健康づくりのイベントへの参加で、20ポイントを集めた者に商品券を進呈

## (5) 地域の健康寿命アップ促進事業補助金

地域の健康寿命をアップをさせる取組に対して補助金を交付した。(2市町)

※補助率：市町村1/2、健康づくり活動実践団体2/3

事業実施主体	事業内容	事業費(補助金)	実施状況等
米子市	いつまでも若々しく活躍する元気づくり 教室の開催	事業費 240,705円 補助金 120,000円	教室開催 20回 参加者 221名
岩美町	岩美町オリジナルエクササイズDVD作 製・普及	事業費 435,240円 補助金 217,000円	エクササイズDVDを作製し、 ケーブルテレビで放映

### イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

### ウ 成果及び効果

#### (1) ウォーキング立県19のまちを歩こう事業

認定大会として登録のあった大会は全部で84大会であった。

参加者数の合計は、28年度の14,051人から14,149人に増え、ポイントを集めた方からの応募状況も28年度の680名から699名へと増加した。

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
認定大会	29	41	52	74	80	75	76	84
応募者	60	180	239	311	523	538	680	699
参加者(延べ)	—	—	—	—	11,278	13,230	14,051	14,149

#### (2) ウォーキング立県推進事業補助金

新規大会として本補助金を活用したものは4大会あり、新規ウォーキング大会の増加に繋がった。

#### (3) 職域から始める健康づくり推進事業

職域の健康づくりの推進については、協会けんぽ鳥取支部と連携し、働き盛り世代をターゲットにした事業展開を行い、職域での健康づくりを推進した。

また、健康経営マイレージ事業、健康経営セミナーともに協会けんぽに加入する県内の約9,000事業所に呼びかけ、一定の参加事業所数、参加者数を得ることができた。

＜健康経営マイレージ参加事業所数＞

区分	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末
参加事業所数	423	680	1, 087	1, 500

(4) 健康マイレージ支援事業補助金

地域の健康づくりの推進においては、継続実施の岩美町、若桜町、智頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、南部町、伯耆町の9町に加え、29年度より、日吉津村の1村が健康マイレージ事業を新たに実施し、29年度は10町村が健康マイレージ実施した。

(5) 地域の健康寿命アップ促進事業補助金

地域に根ざした健康寿命アップに繋がる取組を支援した。

二 課題

- ウォーキングの普及については、19のまちを歩こう事業が県民に広く周知されてきているなど県民にウォーキング大会に参加してもらえる仕組は整ってきている。  
このため、今後も日常的に歩くことを促す仕掛けをつくるなど運動習慣の定着や普及啓発を図っていく必要がある。  
特に、運動習慣のない者を如何に多く取り込んで習慣化していくことが今後の課題である。
- 「健康づくり文化」の創造は、一朝一夕に達成できるものではなく、県民一人ひとりの理解とそれに基づいた実践が必要である。  
具体的には、適度な運動とバランスの取れた適量の食事を意識した日々の健康づくりの習慣を身に付けて達成されるものであり、そのためには地道にではあるが、引き続き普及啓発を行うとともに、より身近な集落単位や小学校区単位で、市町村と連携しながら、健康教室等を行い、「健康づくり文化」を県民の生活の中に浸透させてていき、健康寿命の延伸に向けた環境整備を行うことが必要である。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
健康づくり鳥取モデル事業	2,594			2,594
鳥取元気プロジェクト	V支え合う(4)「あんしん医療体制」構築と「健康づくり文化」の創造			
元気づくり総合戦略	一			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア)目的

元気な方が長く健康を維持していくため、地区単位(公民館等)や企業で継続的に行う健康づくりなど、健康寿命延伸に向けた取組の環境整備を行う。

## (イ)事業の実施状況

## (1)健康づくり鳥取モデル事業

地域住民向け	運動習慣の定着による健康づくりを行う環境整備のため、体操教室など運動による健康づくりの取組を実施する団体に対して補助金を交付した。 ※補助率:10/10、上限:20千円、事前・事後の体力測定等が条件 【交付実績】 智頭町坂原希望クラブ(19,160円) 取組内容:体操教室の開催(計24回) ※体力測定、筋力トレーニングやストレッチ体操などの運動指導(7回)は、日本健康運動士会鳥取県支部に委託して実施
企業向け	モデル事業所に指定した事業所で、職場ごとの健康課題に応じてた運動プログラムを作成し運動指導・助言を実施した。(委託先:日本健康運動士会鳥取県支部) ※モデル事業所数:20社(参加者総数279名)
評価分析	地域や企業で実施した運動による健康づくりの取組に係る体力測定データやアンケート調査等に基づく効果検証など評価分析を実施した。(委託先:鳥取大学)

## (2)みんなで取り組む「まちの保健室」事業

まちの保健室事業 補助金	健康寿命の延伸を図るため、まちの保健室事業に取り組み、以下の事業を実施する市町村に対して補助金を交付した。※補助率:1/2、上限:1,000千円 ○高等教育機関及び専門学校と連携して取り組むもの ○地区的健康課題の抽出、解決策の検討を行う取組 ○他の模範となるモデル的な取組 【交付実績】 3町村 北栄町(新規、39,000円)、琴浦町(継続、66,000円)、日吉津村(継続、211,000円)
-----------------	---

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

## ウ 成果及び効果

## (1)健康づくり鳥取モデル事業

- 智頭町の地域住民の取組は、事前・事後の体力測定データの分析では、下肢筋力の指標において統計的に有意な向上が認められ、参加者から体調が良くなったと意見があるなど効果が観察された。
- 企業の取組は、アンケート調査では、「仕事のパフォーマンス向上」と「健康づくりのための時間確保」において有意な改善が認められ、参加者の51%が参加後に心身の変化があったと回答するなど成果があった。

## (2)みんなで取り組む「まちの保健室」事業

- まちの保健室に参加することで、食生活等の見直しなど今後の健康づくりのきっかけになった方が多くいた。今後、この取組みを別の地区にも広げていきたい。(北栄町)
- 取組地区は28年度からの3か年モデル事業として自主的な事業運営の基盤ができている。30年度は地区公民館だけでなく、自治公民館でも開催し、31年度には他地区への波及を目指す。(琴浦町)
- 今年度参加者の半数以上が初めて参加された方で、まちの保健室が村内に周知されつつある取組となってきた。(日吉津村)

(参考1)鳥取看護大学の意見

- ・今後も取組を継続していくことで高齢化の進む地域における健康増進活動として効果が期待される。
- ・まちの保健室事業を行政や地域住民と連携し、継続・展開していくことで、地域との連携協働の仕組づくりや地域住民の健康意識の向上への効果が期待できる。

(参考2)まちの保健室に参加した住民や学生の声

- ・自分たちの住む地区でも自分たちでまちの保健室を実施したい。(住民)
- ・住民が自身のことを話したり、住民と住民をつなげる機会をつくりたい。(まめんなかえ師範)
- ・地域住民の生活実態や会話が勉強になった。(学生)

工 課 題

- 健康づくり鳥取モデル事業は、地域住民による取組が1団体であったため、県内で幅広く取り組んでいただけるよう、補助要件等を見直す必要がある。  
※平成30年度事業は、市町村経由の間接補助から団体への直接補助に、また、実施団体の主体性を重視するとともに、補助金額の上限の引上げ(20千円→200千円)等の見直しを行った。
- まちの保健室は県内19市町村で取り組まれているが、補助金交付実績のある3町村では補助金を活用して大学との連携事業の実施など取組を充実させることで、住民主体の健康づくり活動につなげたり、モデル的な取組を他地区に波及させることで町村全体の健康づくりにつなげようとしている。  
今後も大学等と連携し、まちの保健室の取組を深め、市町村や地域が主体となって健康課題を解決する地域づくりを進めていく。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
がん検診受診促進事業	9,691	1,909		7,782
鳥取元気プロジェクト	V支え合う(4)「あんしん医療体制構築と「健康づくり文化」の創造			
元気づくり総合戦略	一			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア)目的

平成25年4月に策定した「第2次鳥取県がん対策推進計画」において目標として定めた「がん検診受診率50%」を達成するため、受診しやすい体制や正しい知識の普及に取り組んだ。

なお、平成30年4月に策定した「第3次鳥取県がん対策推進計画」では、がん検診受診率70%(市町村が実施するがん検診は50%)以上を目標としている。

## (イ)事業の実施状況

## (イ)事業の実施状況

大腸がん検診特別 推進事業	大腸がんに関する正しい知識の普及と受診率の向上を図るため、市町村が大腸がん検診キットを郵送等で送付する場合に必要となる経費の一部を補助した。 実施市町村数:6、補助率:1/2(単県)
休日がん検診支援 事業	休日にがん検診を受診できる機会を増やすため、市町村が休日にがん検診車を使用する場合に必要となる検診車休日割増費用の一部を補助した。 実施市町村数:18、補助検診車数:177(延べ台数) 補助率:2/3(国1/3、県1/3)がん検診車1日1台あたり50,000円
がん検診推進企業 アクション	がん対策の推進に協力していただけた企業をパートナー企業として認定し、従業員に対するがんの予防及び検診の重要性等についての正しい知識の普及に取り組んだ。(平成23年11月~) 認定企業数 東部 中部 西部 合計 (H29年度末現在) 278 304 367 949
出張がん予防教室	がん予防は子どもの頃からがんに対する正しい知識と正しい生活習慣を身につけることが大切であり、また働き盛り世代に対しても職場などを通じ、たばこの害や検診の重要性について理解を深めていただくことが重要なことから、学校や事業所に出張がん予防教室を開催するため、講師(医師)を派遣した。 ○教室実績 ・学校関係…18校 ・事業所関係…27事業所
がん検診等受診勧 奨強化事業	がん検診・特定健診等の受診率向上に効果があるとされる個別受診勧奨を行う市町村に対して、新たな手法による個別受診勧奨を行うのに必要となる経費の一部を補助した。 実施市町村数:5、補助率:1/2(単県)

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- がん教育の推進については、がん教育推進協議会等に参加し出張がん予防教室の事業説明を行い、出張がん予防教室を活用した公開授業を開催する等、県体育保健課と協働しながら取り組んだ。
- がん検診推進パートナー認定企業においてがん予防教室や啓発展示を実施するなど、既認定施設への支援を強化した。
- がん検診等受診勧奨強化事業について、各市町村での活用に向け、市町村担当者会等で取組内容を紹介した。

## ウ 成果及び効果

- 休日がん検診支援事業は活用する市町村が多く、受診者数の増に繋がっている。
- 学校での出張がん予防教室の実施数が増加し、学校におけるがん教育推進に繋がっている。
- がん検診等受診勧奨強化事業は、事業に取り組んだすべての市町村において受診率が増加した。

がん検診受診率 ※目標:がん検診受診率50%

区分	年度	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
国民生活基礎調査	H28	44.7 (40.9)	52.3 (46.2)	43.5 (41.4)	44.8 (42.3)	45.5 (44.9)
	H25	43.5 (39.6)	48.7 (42.3)	40.5 (37.9)	41.9 (42.1)	42.4 (43.4)
	H22	34.6 (32.3)	29.1 (24.7)	28.2 (26.0)	35.4 (37.7)	39.7 (39.1)
生活習慣病検診等管理指導協議会報告	H28	26.8 (8.6)	28.9 (7.7)	30.6 (8.8)	34.9 (16.4)	33.1 (18.2)
	H27	27.0 (6.3)	28.9 (11.2)	31.7 (13.8)	33.5 (23.3)	32.2 (20.0)
	H26	25.8 (9.3)	27.9 (16.1)	30.2 (19.2)	32.0 (32.0)	30.5 (26.1)

( )は全国平均

国民生活基礎調査…地域を抽出したアンケート調査(3年に1回)

生活習慣病検診管理指導協議会報告…市町村が検診受診者数を報告(毎年)

全国は地域保健・健康事業報告

平成28年 75歳未満年齢調整死亡率(対10万人)

	全部位		胃がん		肺がん		大腸がん		子宮がん		乳がん	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
男	84.1 (76.1)	順位 44	12.2 (8.5)	順位 47	15.1 (13.8)	順位 44	9.8 (10.3)	順位 17		順位		順位
女	114.3 (95.8)	45	16.7 (12.5)	47	26.3 (21.7)	47	12.7 (13.3)	16				
男	55.7 (58.0)	24	8.1 (4.9)	47	4.4 (6.5)	2	7.1 (7.6)	17	3.8 (4.7)	6	10.7 (10.7)	27

( )は全国平均

工 課 題

- がん検診の受診率はいずれのがん検診も全国に比べ高く、国民生活基礎調査においては、肺がん検診で第2次鳥取県がん対策推進計画の目標値50%を達成したが、他の部位では、受診率の目標値に至っていない。
- このため、がんに対する知識を継続的に啓発するとともに、市町村と連携して検診を受けやすい体制整備を検討していく必要がある。

## 7 決算調書

一般会計(歳入) (単位:円)

区分	科 目	予 算 現 領			調 定 額	収入済額	不納支損額	収入未済額	備 考
		当初予算額	補正予算額	計					
	行政財産使用料	14,000	0	14,000	19,763	19,763	0	0	
	衛生手数料	543,000	63,000	606,000	554,920	554,920	0	0	
歳	衛生費国庫負担金	398,735,000	△ 23,573,000	0	375,162,000	390,493,628	390,493,628	0	0
	衛生費国庫補助金	275,227,000	△ 56,185,000	(699,000)	(446,000)	(446,000)	0	0	
	衛生費委託金	1,391,000	0	0	1,391,000	1,246,890	1,246,890	0	0
	財産付収入	12,429,000	0	0	12,429,000	11,875,891	11,875,891	0	0
入	雜 入	8,120,000	8,000	0	820,000	19,119,257	19,119,257	0	1,695
	衛 生 債 債	11,000,000	△ 1,000,000	(7,000,000)	(7,000,000)	(7,000,000)	0	0	
	繰 越 金	0	0	(2,183,000)	(2,183,000)	(2,183,000)	0	0	
	合 計	700,151,000	△ 80,687,000	(9,882,000)	(9,629,000)	(9,629,000)	0	(0)	1,695

一般会計(歳出)

区分	科 目	予 算 現 領			決算額	本 庁	出納機関	翌 緑	年 越 度 領	差引増減額	備 考
		当初予算額	補正予算額	計							
	一般管理費	0	0	92,877	92,877	92,877	0	0	0	0	
	公衆衛生総務費	5,409,000	△ 1,722,000	0	3,575,000	2,498,242	2,012,445	485,797	0	1,076,758	
歳	結核対策費	34,300,000	△ 12,583,000	0	25,549,140	23,006,309	14,778,384	8,227,925	0	2,542,831	
	予防費	255,310,000	△ 86,678,000	(1,397,000)	(1,397,000)	(891,000)	(891,000)	33,388,276	5,944,000	(506,000)	
	精神衛生費	21,200,000	△ 2,097,000	(8,485,000)	(8,485,000)	(8,485,000)	(8,485,000)	0	26,048,101	1,019,899	
	難病対策費	815,886,000	△ 16,629,000	0	799,257,000	754,759,619	715,088,384	39,671,235	0	44,497,381	
出	健康県つくり推進費	63,578,000	△ 4,038,000	0	5,187,496	64,727,496	49,267,469	41,318,924	7,948,545	0	15,460,027
	生活習慣病予防対策費	449,200,000	△ 90,493,000	0	1,250,000	357,457,000	313,640,803	296,901,806	16,738,997	0	43,816,197
	合 計	1,644,883,000	△ 214,240,000	(9,882,000)	92,877	1,440,617,877	1,275,426,468	1,142,917,592	132,508,876	5,944,000	(506,000)
										159,247,409	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費) 赴任旅費	0	(92,877) 0	92,877	0	0	(92,877)は財政課から所管替配当。 職員の赴任旅費である。
一般管理費 計	0	0	92,877	0	△92,877	
(公衆衛生総務費) 鳥取県公衆衛生学会等運営費	317,000	0	157,101	0	159,899	県内の公衆衛生向上のため、第 60 回公衆衛生学会を開催した。 年月日：平成 29 年 7 月 6 日(木) 場所：米子市文化ホール、米子コンベンションセンター 参加者数：約 200 名 <特別講演> 「がん哲学外来～人生から期待されている 価値ある存在～」 講師 順天堂大学医学部病理・腫瘍学教 授 樋野興夫氏 <研究発表> 保健分野 28 件、環境分野 16 件 【不用額の理由】標準事務費の執行残
被ばく医療体制整備事業	1,676,000	△322,000	1,288,440	0	65,560	島根原子力発電所発災時における広域住民避難の際に使用する避難退域時検査用のGMサーベーメータ(25 台)及びポケット線量計(67 台)の校正業務を委託した。
栄養改善指導事業	3,416,000	△1,400,000	1,052,701	0	963,299	○県民が健康づくりに取り組みやすい環境をつくるため、指導者の育成、給食施設、食品事業者等に対する指導等を実施した。 ①栄養管理に関する研修会 (2 回、参加者 123 人) ②食品表示法施行に伴う新基準(食品表示基準)の対応について食品関連事業者に対する研修会 (3 回、参加者約 400 人) ○国民健康・栄養調査を実施した。 (H29.11、県内 1 地区) ○栄養士法に基づく栄養士及び管理栄養士免許の交付事務等を実施した。 【不用額発生理由】天候不良により減塩教育のための研修会を中止したため。
公衆衛生総務費 計	5,409,000	△1,722,000	2,498,242	0	1,188,758	

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																													
(結核対策費) 結核予防対策事業	34,300,000	(3,832,140) △12,583,000	23,006,309	0	2,542,831	(3,832,140)は新型インフルエンザ入院病床確保事業から流用。  結核の予防・拡大防止を図るため、結核患者に対して医療費を負担し、適正な措置を行うとともに、結核予防の普及啓発を行った。 また、本県の結核対策を定める鳥取県結核対策プランについて、感染症対策協議会等で有識者の意見を聞くなどして、改正を行った。 ①訪問看護ステーションへDOTS訪問を委託(結核対策特別推進事業) ②結核予防週間(9月24日～30日)の行事として、結核予防事業の功労のあつた者を知事表彰 ③結核定期健康診断の実施の促進により、結核懐患者を早期に発見し、必要な措置を講じるため、健康診断等を実施する私立学校・社会福祉法人が経営する老人福祉施設等に対し助成 結核予防費補助金 (一社)鳥取県東部医師会他 62件:1,462,190円																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">命令入院患者 (法第37条)</td> <td>件数</td> <td>148件</td> <td>116件</td> <td rowspan="2">補助率 国3/4、県1/4</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>13,930,056円</td> <td>11,579,901円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般患者 (法第37条の2)</td> <td>件数</td> <td>1280件</td> <td>855件</td> <td rowspan="2">補助率 国1/2、県1/2</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,889,520円</td> <td>1,023,239円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>件数</td> <td>1428件</td> <td>971件</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>15,819,576円</td> <td>12,603,140円</td> </tr> </tbody> </table>							区分		計画	実績	備考	命令入院患者 (法第37条)	件数	148件	116件	補助率 国3/4、県1/4	金額	13,930,056円	11,579,901円	一般患者 (法第37条の2)	件数	1280件	855件	補助率 国1/2、県1/2	金額	1,889,520円	1,023,239円	合計	件数	1428件	971件		金額	15,819,576円	12,603,140円
区分		計画	実績	備考																															
命令入院患者 (法第37条)	件数	148件	116件	補助率 国3/4、県1/4																															
	金額	13,930,056円	11,579,901円																																
一般患者 (法第37条の2)	件数	1280件	855件	補助率 国1/2、県1/2																															
	金額	1,889,520円	1,023,239円																																
合計	件数	1428件	971件																																
	金額	15,819,576円	12,603,140円																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">対象者数 (人)</th> <th rowspan="2">受診者数 (人)</th> <th rowspan="2">受診率 (%)</th> <th colspan="3">検診内容</th> <th rowspan="2">精密検査</th> </tr> <tr> <th>レンズカメラ</th> <th>間接70</th> <th>間接100</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">私立学校 ・施設実施分</td> <td>計画</td> <td>5,301</td> <td>4,915</td> <td>92.7%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,915</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5,288</td> <td>4,512</td> <td>85.3%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,512</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							区分	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	検診内容			精密検査	レンズカメラ	間接70	間接100	私立学校 ・施設実施分	計画	5,301	4,915	92.7%	0	0	4,915	0	実績	5,288	4,512	85.3%	0	0	4,512	0	
区分	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	検診内容							精密検査																								
				レンズカメラ	間接70	間接100																													
私立学校 ・施設実施分	計画	5,301	4,915	92.7%	0	0	4,915	0																											
	実績	5,288	4,512	85.3%	0	0	4,512	0																											
結核対策費 計	34,300,000	△12,583,000	23,006,309	0	△1,289,309																														

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(予防費) 新型インフルエンザ等対策事業	2,110,000	△1,127,000	91,430	0	891,570	○備蓄している抗インフルエンザウイルス薬について、使用期限が経過したものの廃棄を行った。 ○季節性インフルエンザの感染予防や拡大防止について、地域住民への啓発を行った。 (新聞広告:1回) 【不用額の理由】新型インフルエンザ等の発生がなかったため
新型インフルエンザ入院病床確保事業	100,440,000	(△3,832,140) △50,220,000	0	0	46,387,860	(△3,832,140)は結核予防対策事業へ流用。 新型インフルエンザ等が発生した際、重症化した患者の入院病床確保を入院協力医療機関に対して要請することになっているが、要請した病床に空床が生じた場合の補償として交付金を交付する。 【不用額の理由】新型インフルエンザ等の発生がなかったため
感染症対策推進事業	106,990,000	(△400,000) △23,189,000	76,659,568	5,944,000	797,432	(△400,000)は福祉保健部(健康政策課)管理運営費へ流用。 感染症発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療を提供した。

## (1) 感染症危機管理整備事業

- ・保健所主催で、施設における感染症の予防・拡大防止等を目的とした研修会を開催
- ・本県の感染症予防計画改正について有識者の意見を聞くため、感染症対策協議会を開催  
(平成 29 年 11 月 28 日)

- ・1 類感染症発生に備え、関係機関と訓練を実施(平成 29 年 11 月 24 日)。

## (2) 感染症予防対策事業

- ・感染症発生動向調査により感染症の患者発生状況を把握し、感染症対策協議会の部会で解析、県民に情報提供を実施
- ・感染症の発生時や感染症集団発生時には情報提供すると同時に予防啓発を実施
- ・感染症流行予測調査による日本脳炎の流行状況を把握
- ・麻疹の排除状態の維持のため、普及啓発を実施(平成 27 年 3 月 27 日に日本は WHO により排除認定済)
- ・感染症発生時に、拡大を防止するための迅速対応を実施

## (3) 感染症予防事業

- ・第一種及び第二種感染症指定医療機関の運営費を助成
- ・感染症対応のために実施するウイルス遺伝子検査用機器を購入し、衛生環境研究所に配備

## (4) 動物由来感染症予防体制整備事業

- ・ダニ、蚊等の動物由来感染症発生防止のための普及啓発を実施
- ・研修へ職員 1 名を派遣した。

## (5) 感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院に対する施設整備輔助

- ・県立中央病院改築に伴い、感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院に係る部分について、施設整備費を助成

感染症対策推進事業 (明許繰越)	0	1,397,000	891,000	0	506,000	県立中央病院改築に伴い、感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院に係る部分について、施設整備費を助成した。
---------------------	---	-----------	---------	---	---------	---

予防接種事故対策事業	20,709,000	△9,360,000	11,215,461	0	133,539	予防接種による健康被害者を救済する市町村に対し、補助金を交付。
------------	------------	------------	------------	---	---------	---------------------------------

区分	医療費 A	医療手当 B	障害年金 C	補助対象額 D=A+B+C	補助額 D×3/4=E	事故調査委員会補助対象額 F	補助額 F×3/4=G	補助額計 E+G=H
鳥取市	21,380	411,600	7,541,950	7,974,930	5,981,197	0	0	5,981,197
八頭町	0	0	4,566,850	4,566,850	3,425,137	0	0	3,425,137
倉吉市	627,230	536,000	0	1,163,230	872,422	17,800	13,000	885,422
米子市	56,980	312,700	0	369,680	227,260	0	0	227,260
合 計	705,590	1,260,300	12,108,800	14,074,690	10,506,016	17,800	13,000	10,519,016

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
エイズ予防対策事業	8,156,000	△1,553,000	5,157,224	0	1,445,776	<p>エイズの蔓延防止と早期発見・治療を行うとともに、感染者・患者に対する偏見・差別の解消を図るための事業を行った。</p> <p>①正しい知識の普及啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HIV検査普及週間(6月)</li> <li>・性感染症予防キャンペーン(7~9月)</li> <li>・新聞等による広報の実施</li> <li>・学校と連携した健康教育の実施</li> <li>・時間外検査の実施(夜間・休日等)</li> <li>・世界エイズデー関連事業(12月)</li> </ul> <p>②相談・指導体制の充実</p> <p>エイズ相談指導体制の充実を図るために、保健所の保健師等2名を研修会に派遣</p> <p>③医療体制の充実</p> <p>拠点病院の質の向上を図るために、拠点病院の医師等9名を研修等に派遣</p> <p>④検査体制の充実</p> <p>イベントにあわせて、保健所で迅速・時間外検査を実施</p> <p>&lt;検査件数&gt;</p> <p>エイズ:531件、梅毒:410件、 クラミジア:405件</p> <p>※一部、広報課に配当替</p>
風しん対策促進特別事業	6,387,000	0	4,552,524	0	1,834,476	<p>風しんの流行を防止し、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守るための対策として、妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体価の無料検査の実施、ワクチン接種者への助成を行った市町村へ補助金の交付及び普及啓発を実施した。</p> <p>※一部、広報課に配当替</p>
熱中症対策事業	1,319,000	0	1,249,096	0	69,904	<p>温暖化等の環境変化により、日常生活における熱中症発症のリスクが高まっていることから、県民及び関係者に対して熱中症予防に関する各種取組を実施した。</p> <p>①熱中症の予防啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県熱中症警戒週間の発令</li> <li>・鳥取県熱中症警報・特別警報の発令</li> <li>・鳥取県熱中症注意月間の設置</li> <li>・各種啓発物の作成・配布</li> </ul> <p>※一部、広報課に配当替</p> <p>②関係者間での情報共有・取組協議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県熱中症対策連絡会議の開催</li> </ul>

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																				
ハンセン病事業	4,212,000	(△1,349,000) △1,229,000	1,309,745	0	324,255	(△1,349,000)は福祉保健部(健康政策課)管理運営費に流用。 ハンセン病に対する差別・偏見を解消するため、パネル展示、学校での学習会等により正しい知識の普及啓発を進めるとともに、訪問事業等を通じて療養所入所者との交流を進めた。																				
訪問事業		全国2療養所を訪問し、意見要望等の聞き取りを実施 郷土の特産品(二十世紀梨)、地方情報誌(とつとりNOW)等を全国5療養所に送付																								
県民交流事業		ハンセン病問題に対する啓発を行うために、県民から参加者を募集して、長島愛生園と邑久光明園を訪問し、ハンセン病に関する学習、入所者との交流を実施																								
パネル展示		ハンセン病に対する偏見・差別を解消し、正しい知識を持っていただくため、県内各所(総合事務所ギャラリー等(計11箇所))でパネル展示を実施																								
ハンセン病学習		ハンセン病に対する理解を深めて、ハンセン病等の差別解消を図るために、県内の小中高等学校の児童・生徒を対象に講師を学校に派遣して学習会を開催(県内の公立・私立の小・中・高校29校で実施)																								
感染症医療体制整備支援事業	4,987,000	0	4,987,000	0	0	感染症対策を強化するため、感染症専門医の養成と他の感染症指定医療機関に感染症専門医を協力派遣する体制を鳥取大学医学部に整備する経費に対して助成を行った。(平成28年度~30年度3年間助成) 補助率:単県1/2 補助対象:感染症専門医養成のために必要な人件費等																				
予防費 計	(0) 255,310,000	(1,397,000) △85,281,000	(891,000) 106,113,048	(0) 5,944,000	(506,000) 57,971,952																					
(精神衛生費) 精神保健福祉センター運営費	8,472,000	(△1,015,000) 0	6,932,101	0	1,539,899	(△1,015,000)は福祉保健部(健康政策課)管理運営費へ流用。 県民の心の健康の保持増進と精神障がい者の社会復帰、社会参加促進の支援のために、技術的指導・援助、教育研修、広報普及、調査研究、精神保健福祉相談及び協力組織の強化育成事業を実施した。																				
精神保健福祉相談の受付状況(単位:件)																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>年度内新規件数</th><th>繰越件数</th><th>延件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所内相談</td><td>289</td><td>344</td><td>3760</td></tr> <tr> <td>所外相談</td><td>9</td><td>6</td><td>53</td></tr> <tr> <td>電話相談</td><td>486</td><td>55</td><td>1952</td></tr> <tr> <td>計</td><td>784</td><td>405</td><td>5765</td></tr> </tbody> </table>							区分	年度内新規件数	繰越件数	延件数	所内相談	289	344	3760	所外相談	9	6	53	電話相談	486	55	1952	計	784	405	5765
区分	年度内新規件数	繰越件数	延件数																							
所内相談	289	344	3760																							
所外相談	9	6	53																							
電話相談	486	55	1952																							
計	784	405	5765																							
精神保健福祉センター空調設備更新事業費	12,728,000	△2,097,000	10,631,000	0	0	當繕課に配当替。																				
保健福祉相談センター空調設備更新工事(遙次繰越)	0	8,485,000	8,485,000	0	0	當繕課に配当替。																				
精神衛生費 計	(0) 21,200,000	(8,485,000) 6,388,000	(8,485,000) 26,048,101	(0) 0	(0) 1,539,899																					

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																																										
(難病対策費) 鳥取県難病相談・支援センター事業	11,185,000	0	9,476,634	0	1,708,366	<p>難病相談・支援センターを設置し、難病患者や家族の相談に応じたり、患者会の支援等を行った。</p> <p>研修会の開催は、難病医療連絡協議会と共に開催した。</p> <p>(委託先)独立行政法人国立病院機構鳥取医療センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談 275 件</li> <li>○医療相談会・交流会参加 29 回</li> <li>○研修会 1 回(鳥取大学と共に)</li> </ul> <p>(委託先)国立大学法人 鳥取大学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談 1,005 件</li> <li>○医療相談会・交流会参加 50 回</li> <li>○研修会 1 回</li> </ul> <p>【不用額発生理由】相談員 1 名が退職に伴い一時欠員となつたため。</p>																																										
難病等医療費等助成事業	791,950,000	△21,269,000	730,534,930	0	40,146,070	<p>難病法に基づく特定医療費及び特定疾患治療研究事業並びに先天性血液凝固因子障害の患者について医療費の自己負担分の一部または全部を公費負担した。</p> <p>【不用額発生理由】医療費助成のための扶助費であるが、1か月の支払額の 1.5 倍の額を概算払する契約となっており、精算により一定額の執行残が生じるもの。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>対象者(人)</th><th>支払延件数(件)</th><th>公費負担額(円)</th><th></th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>難病法に基づく特定医療費</td><td>4,619</td><td>337</td><td>687,591,189</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>特定疾患治療研究事業</td><td>4</td><td>86</td><td>667,767</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>先天性血液凝固因子障害等治療研究事業</td><td>18</td><td></td><td>4,614,061</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>在宅人工呼吸器使用患者等訪問看護支援事業費</td><td>6</td><td>106</td><td>9,156,450</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>529</td><td>702,029,467</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							区分	対象者(人)	支払延件数(件)	公費負担額(円)				難病法に基づく特定医療費	4,619	337	687,591,189				特定疾患治療研究事業	4	86	667,767				先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	18		4,614,061				在宅人工呼吸器使用患者等訪問看護支援事業費	6	106	9,156,450				合 計		529	702,029,467			
区分	対象者(人)	支払延件数(件)	公費負担額(円)																																													
難病法に基づく特定医療費	4,619	337	687,591,189																																													
特定疾患治療研究事業	4	86	667,767																																													
先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	18		4,614,061																																													
在宅人工呼吸器使用患者等訪問看護支援事業費	6	106	9,156,450																																													
合 計		529	702,029,467																																													
難病患者療養支援事業	12,751,000	1,733,000	11,841,775	0	2,642,225	<p>難病の患者に対する受入病院の確保を図るとともに、難病患者及びその家族等に対する相談支援や難病患者に対する医療等に係る人材育成、在宅療養支援を行つた。</p> <p>【不用額発生理由】難病医療連絡協議会の体制強化のため、人員の増員図つたが雇用に至らなかつた。年度末まで短期雇用の募集を行つたため減額補正を行うことができなかつたもの。</p>																																										
①難病医療提供体制整備事業	重症難病患者の入院施設確保及び療養支援体制整備のため鳥取県難病医療連絡協議会を設置し、医療ネットワークの基盤整備を行つたほか、患者等からの相談対応、患者家族会の支援、研修会の開催等を行つた。(委託先)国立大学法人 鳥取大学 相談件数:延べ 1,339 件																																															
②難病患者地域支援対策推進事業	東部福祉保健事務所、各総合事務所福祉保健局が実施主体となり、難病患者に対する訪問相談事業や医療相談事業等を開催した。																																															
③在宅難病患者一時入院事業	在宅難病患者の家族等介護者の休息(レスパイト)等目的での入院について、入院先の調整を行つた。入院延人数:16 人(延日数:170 日)																																															
鳥取市衛生総合情報システムの導入に係る県負担金(難病等医療費助成事業)	0	2,907,000	2,906,280	0	720	鳥取市の中核市移行に伴い、鳥取市が整備する鳥取市衛生総合情報システムに係る経費のうち、法令上は中核市業務となっておらず、鳥取市への委託により事務の移譲を予定している部分(関連移譲事務)のシステム整備費用について経費を負担した。																																										
難病対策費 計	815,886,000	△16,629,000	754,759,619	0	44,497,381																																											

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(健康県づくり推進費) (主)ココカラげんき 鳥取県推進事業	7,825,000	△3,033,000	3,724,314	0	1,067,686	主な事業に関する調べのとおり。
(主)健康づくり鳥取 モデル事業	6,433,000	△2,605,000	2,593,968	0	1,234,032	主な事業に関する調べのとおり。 【不用額発生理由】健康づくり鳥取モデル事業(地域住民向け)に取り組む団体が、当初の予定より少なかったため。
食育地域ネットワー ク強化事業	1,489,000	0	444,472	0	1,044,528	「食のみやこととり～食育プラン～」に基づく食育活動の推進を図るため、知事表彰、交流会、研修会、会議等を実施した。 ①食育推進活動知事表彰 表彰件数 2 団体 ②食育推進ネットワーク交流会・意見交換会 交流会・研修会 7 回 252 人 ③健康を支える食文化専門会議 3 回、食育プラン改定に係る意見交換、各機関の取組状況等についての協議 【不用額発生理由】会議委員の欠席による報酬等の減額及び交流会・意見交換会に要する講師料等の軽減による。
鳥取県「食の応援 団」支援事業	4,868,000	0	4,866,997	0	1,003	県民の健康の保持・増進を図るため、地域で行われる栄養・食生活改善の取組に対して助成した。 ○鳥取県食生活改善推進員連絡協議会 ・食習慣改善講習会 101 回 1,702 人 ・教育研修事業 57 回 1,760 人 ○公益社団法人鳥取県栄養士会 ・生活習慣病予防のための栄養教室 97 回 3,540 人 ・個別栄養指導 36 回 1,374 人 ・子どものための食育教室 95 回 4,527 人
国産農産物消費拡 大対策地方公共團 体事業費補助金事 業	0	300,000	182,367	0	117,633	第3次食育推進基本計画等に定められた目標の達成に向け、地域において実施する食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験機会の提供等の食育推進事業に対し、取組の一部の補助を行った。 ・主体:八頭町男女共同参画センター ・内容:男女共同参画フェスティバル・料理教室(食育料理研究家によるキッズキッチン、シンポジウムを開催) 参加者:計 135 人 【不用額発生理由】講師の急な変更に伴う報償費の減額が発生したため。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
みんなで支え合う地域づくり事業(自死対策事業)	16,234,000	0	10,392,195	0	5,841,805	<p>県民一人ひとりが心の健康に関する正しい知識を理解し、自死を未然に防止するとともに、自死遺族支援に取り組むため関係機関と連携し、総合的かつ効果的な自死対策を推進するとともに、鳥取県自死対策計画(新規)を策定した。</p> <p>【研修会等実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心といのちを守る県民運動 2回</li> <li>・かかりつけ医と精神科医との連携会議 2回</li> <li>・精神医療関係者等研修 受講81人</li> <li>・うつ病対応力向上研修 修了者39名</li> <li>・自死遺族の集い 延べ参加者数17人</li> <li>・ゲートキーパー養成研修 受講者 約1,700人</li> </ul> <p>※一部、広報課に配当替</p> <p>【不用額発生理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自死未遂者対策を実施できなかつたため。</li> <li>・計画策定を既存の協議会で行ったことで部会を開催しなかつたため。</li> <li>・鳥取いのちの電話への補助金の執行額が見込みより少なかつたため。</li> </ul>
若年者自死対策相談体制構築事業	0	1,300,000	563,205	0	736,795	<p>若年者の自死対策を強化するため、若年者が日常的に利用するSNSの活用も含めた若者への効果的な相談体制の整備等について検討等を行った。</p> <p>○若年者自死予防対策研修会の開催 日本自殺予防学会より講師を招聘し、県内関係機関等を対象とした若年者の自死予防をテーマとした研修会を開催 参加者:39名</p> <p>○若年者自死対策相談支援体制に係る意見交換会の開催 鳥取環境大学の学生、日本自殺予防学会、心といのちを守る県民運動委員、県内関係機関で、若年者の効果的な相談体制に関する意見交換会を実施</p> <p>【不用額発生理由】 報償費・特別旅費の執行額が見込みより少なかつたため。</p>
アレルギー対策推進事業	504,000	0	504,000	0	0	<p>○効果的なアレルギー対策を検討するため、(公社)鳥取県医師会に委託し、大学病院、アレルギー専門医、学校関係者等で構成する食物アレルギー対策検討会を開催した。</p> <p>【開催回数】 2回</p> <p>【内容】 小児のアレルギーのより詳しい実態把握のためのアンケート調査内容について検討</p> <p>○県内の小児アレルギー疾患の実態把握のため、鳥取県アレルギー疾患実態調査を実施した。</p> <p>【対象】 県内0歳児～中学3年生</p> <p>【調査方法】 無作為抽出によるアンケート調査</p>

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額									
ひきこもり対策推進事業	13,599,000	0	12,610,348	0	988,652	<p>中・西部福祉保健局において相談・家族教室を行うとともに、とつとりひきこもり生活支援センターを設置し、ひきこもり者への支援強化を図った。</p> <p>①とつとりひきこもり生活支援センターの設置(東部:H21~、中・西部:H28~) NPO法人鳥取青少年ピアサポートへ相談支援、就労体験事業等を委託 相談件数:実129人 延べ1,742件 就労体験者数:16人</p> <p>②ひきこもり支援機関連絡会 精神保健福祉センター、東部福祉保健事務所、各総合事務所福祉保健局、とつとりひきこもり生活支援センター、とつとり若者サポートステーション等関係機関で連絡会を開催(月1回)</p> <p>③相談・家族教室 中・西部福祉保健局において相談支援等を実施</p>									
糖尿病予防対策連携強化事業	2,262,000	0	1,846,720	0	415,280	<p>県民が安心してかかりつけ医療機関で糖尿病の初期治療が受けられる体制を構築するため、24年度に鳥取県・糖尿病医療連携登録医制度・要領を策定、運用しており、登録医の増加に努めた。</p> <p>登録医数:150人(29年度末)</p>									
慢性腎臓病(CKD)予防対策事業	629,000	0	97,250	0	531,750	<p>慢性腎臓病(CKD)予防のためのセミナーや、効率的な保健指導方法の習得のための研修会を開催した。</p> <p>【不要額発生理由】29年度内に研修会を開催できなかったため。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>参加者数(対象)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー</td><td>61名(県民)</td><td>「慢性腎臓病とは～腎臓からのメッセージを聞く～」「CKD予防の食生活について」ほか</td></tr> <tr> <td>研修会</td><td>大雪により中止 (医師、保健師、管理栄養士、健診関係者等)</td><td>慢性腎臓病対策・減塩研修会 「腎健診受診者に対する保健指導、医療機関紹介について」「鳥取市／南部町における糖尿病性腎症重症化予防事業について」「日本人の食事における食塩摂取源について」ほか</td></tr> </tbody> </table>							区分	参加者数(対象)	内容	セミナー	61名(県民)	「慢性腎臓病とは～腎臓からのメッセージを聞く～」「CKD予防の食生活について」ほか	研修会	大雪により中止 (医師、保健師、管理栄養士、健診関係者等)	慢性腎臓病対策・減塩研修会 「腎健診受診者に対する保健指導、医療機関紹介について」「鳥取市／南部町における糖尿病性腎症重症化予防事業について」「日本人の食事における食塩摂取源について」ほか
区分	参加者数(対象)	内容													
セミナー	61名(県民)	「慢性腎臓病とは～腎臓からのメッセージを聞く～」「CKD予防の食生活について」ほか													
研修会	大雪により中止 (医師、保健師、管理栄養士、健診関係者等)	慢性腎臓病対策・減塩研修会 「腎健診受診者に対する保健指導、医療機関紹介について」「鳥取市／南部町における糖尿病性腎症重症化予防事業について」「日本人の食事における食塩摂取源について」ほか													
福祉保健部(健康政策課)管理運営費	557,000	(2,764,000)	3,320,458	0	542	<p>(1,349,000)はハンセン病事業、(400,000)は感染症対策推進事業、(1,015,000)は精神保健福祉センター運営費から流用。</p> <p>福祉保健部(健康政策課)の管理・運営に要する経費。</p>									

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
健康づくり推進事業	9,178,000	0	8,121,175	0	1,056,825	<p>○健康づくり応援施設(団)支援事業 「運動」「食事」「禁煙」について積極的に取組を行っている施設、団体等を「健康づくり応援施設(団)」として認定し、その取組を県ホームページで広く情報発信し、県民の健康づくりに取り組める環境整備を推進した。</p> <p>○「健康づくり文化」推進事業 健康づくりを自ら習慣的に行う「健康づくり文化」を県民に根付かせるため、「とどり健康家族ポータルサイト」による情報発信を行った。</p> <p>○健康づくり文化創造推進県民会議の運営 鳥取県健康づくり文化創造プラン(第二次)に基づき、具体的な施策を検討・推進してくため、県民会議を開催(4回) ※29年度は次期プラン(第三次)を策定</p> <p>○職員人件費 東・中・西部福祉保健局非常勤職員各1名を配置し、健康づくり文化創造事業を普及促進</p>
健康づくり応援施設(団)の認定状況 (29年度末)						
	区分	運動	食事	禁煙		
	認定施設	39	161	1,965		
	認定団体	11	1	2		
健康県づくり推進費 計	63,578,000	△4,038,000	49,267,469	0	10,272,531	
(生活習慣病予防対策費) 肝臓がん(肝炎)対策事業費	28,466,000	△12,697,000	15,012,307	0	756,693	<p>肝臓がん死亡の抑制を目的として、がんの原因であるB型・C型肝炎ウイルスの早期発見及び治療体制整備のため、次の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肝炎対策協議会</li> <li>・肝臓がん検診従事者講習会の実施</li> <li>・肝臓がん検診症例検討会の実施</li> <li>・働き世代に対する肝炎ウイルス検査を受けやすい体制づくり(医療機関無料肝炎ウイルス検査)の実施</li> <li>・保健所無料肝炎ウイルス検査の実施</li> <li>・肝炎ウイルス精密検査の自己負担額助成の実施</li> <li>・県民への啓発</li> </ul>

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
肝炎治療特別促進事業	174,444,000	△50,697,000	98,643,871	0	25,103,129	B型肝炎、C型肝炎の早期治療を促進し、肝硬変や肝がんへの進行を未然に防ぐ観点から、肝炎治療費の一部を助成した。 【不用額発生理由】肝炎治療費助成の扶助費について、高額な新薬の登場等により、これまで治療を諦めていた患者の申請が増える事態も想定されることから不足しないよう準備していたため。
<b>29年度 認定者数(人)</b>						
			内 訳			
			B型肝炎	C型肝炎	C型代償性肝硬変	
新規	更新		新規	更新	新規	新規
263	866		80	866	164	19
生活習慣病検診等精度管理委託事業	22,715,000	0	20,403,974	0	2,311,026	鳥取県健康対策協議会に委託して以下の取組を実施した。 ○健康増進法に基づき市町村が実施するがん検診等をより効果的に実施するため、管理指導機関として専門部会からなる鳥取県 生活習慣病健診等管理指導協議会を設け、鳥取県健康対策協議会に運営を委託して、健康診査の実施把握、検討・評価 ○健康増進法に基づき市町村が実施するがん検診等に従事する者の資質向上を図るため、生活習慣病検診等管理指導協議会の各部会の指導のもとに、各検診従事者講習会を開催 ○がん検診の精密検査の精度管理を徹底するため相互評価、症例検討会を開催 ○鳥取県がん検診実績報告書の作成・配布 ・作成部数：800部 ・配布先：各種がん検診精密検査登録 医療機関等、各都道府県、県 内各市町村 ○がん患者の動向を把握し、予防対策を効果的に推進するため、がん患者を登録し、罹患率、受診状況、生存率等の把握及び解析を行う「鳥取県がん登録」を実施
<b>部会名</b>						
総合部会		開催回数		開催日		
循環器疾患等部会		2回		H29.9.14	H30.3.8	
胃がん部会		2回		H29.8.17	H30.2.8	
子宮がん部会		2回		H29.8.24	H30.2.24	
肺がん部会		2回		H29.8.10	H30.2.18	
乳がん部会		2回		H29.8.24	H30.2.17	
大腸がん部会		1回		H30.2.23		
がん登録委員会		1回		H29.8.31		
<b>講習会名</b>						
胃がん検診従事者講習会		開催日		参加人員		
子宮がん検診従事者講習会		H30.2.24		144人		
肺がん検診従事者講習会		H30.2.18		50人		
乳がん検診従事者講習会		H30.2.17		74人		
大腸がん検診従事者講習会		H29.9.9		38人		
		H29.10.21		66人		
<b>区分</b>						
胃がん検診症例検討会		開催期日		出席者数		
子宮がん検診従事者講習会		H30.2.24		144人		
肺がん検診症例検討会		H30.2.18		50人		
乳がん検診症例検討会		H30.2.17		74人		
大腸がん検診症例検討会		H29.9.9		38人		
		H29.10.21		66人		
健康増進事業	34,745,000	△4,685,000	28,374,536	0	1,685,464	市町村が健康増進法に基づき実施する下記事業に要する費用の一部を補助した。 ①健康教育 生活習慣病及び介護状態の予防など健康に関する正しい知識の普及推進 ②健康相談 心身の健康に関する個別相談に応じた必要な指導・助言 ③健康診査 生活習慣病の早期発見のため健康診査及び特に指導が必要な者への保健指導 ④訪問指導 療養上の保健指導が必要な方やその家族に対し、保健師等が訪問して指導

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
特定健康診査・ 特定保健指導推進事業	72,235,000	△6,266,000	65,560,155	0	408,845	<p>○特定健康診査・保健指導費負担金 国民健康保険法に基づき、市町村が実施した「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による特定健康診査及び特定保健指導に対し、その経費の1/3を助成 対象市町村:19市町村</p> <p>○特定健診・保健指導従事者研修会 質の高い効果的な保健指導が実施できるよう、特定健診・保健指導の従事者を対象とした研修会を県と保険者協議会との共催により実施(7月～10月) 【開催回数】4回 【対象】医師、保健師、医師、看護師等 【参加人数】延280人 【内容】特定健診・保健指導の評価、行動変容を促す保健指導</p>
8020 運動推進事業	2,206,000	0	1,262,591	0	943,409	<p>8020運動(80歳になっても自分の歯を20本保つ運動)の目標達成に向けて、県民への普及啓発及びライフステージに応じた推進方策を検討し、効果的な歯科保健対策の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯と口の健康週間相談事業(委託) 3地区において、「歯科保健知識の普及と歯科疾患に対する相談を実施 参加者1,104名</li> <li>・8020運動推進協議会の開催</li> <li>・地域歯科保健推進協議会・研修会の開催</li> <li>・口腔衛生関係者研修会の開催</li> <li>・よい歯(親子・高齢者)のコンクール知事表彰</li> </ul> <p>【不用額発生理由】協議会・研修会の開催回数の減による必要経費の執行残</p>
むし歯予防フッ化物洗口事業	5,865,000	0	3,517,601	0	2,347,399	<p>鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき、子どものむし歯予防に効果的なフッ化物洗口を県内全域で導入普及することで、幼児期から学齢期のむし歯罹患率の減少を図った。</p> <p>○市町村と教育委員会を通じて保育所・幼稚園及び小中学校、特別支援学校を対象に参加募集し、フッ化物洗口事業を実施 【委託先】(一社)鳥取県歯科医師会 【実施施設】3施設189人 (東部1施設73人、中部2施設116人)</p> <p>○普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前説明会の開催:12回</li> <li>・ブケブケ洗口推進レター発行:年1回(12月)</li> <li>・実態調査:116回</li> <li>・体験実施:43回</li> </ul> <p>【不用額発生理由】年度後半まで事業参加施設を募集したが、希望する施設がなかったため。</p>

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
歯と口腔の健康づくり推進事業	2,223,000	△547,000	1,224,877	0	451,123	鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例の施策推進のため、むし歯や歯周病等歯科疾患有病者率の一層の低下を図り、県民の生涯にわたる健康増進に寄与することを目的に実施した。 【不用額発生理由】モデル事業所数が見込みより少なかつたため。
<b>【職域・地域における歯周疾患検診促進パイロット事業】</b>						
事業所や地域において歯周病スクリーニングや歯科保健指導等を導入し、歯周病の一次予防を促進						
	実施主体	職域	地域			
東部福祉保健事務所	赤松商会株式会社(10人)、田中工業株式会社(14人)		鳥取市(8人)			
中部福祉保健局	中海工業株式会社(15人)、株式会社赤崎信販(2人)、有限会社パレス建設(8人)、鳥取東伯ミート株式会社(40人)		湯梨浜町(11人)			
西部福祉保健局	モリイ食品(19人)、シオテック(17人)		日野町(15人)			
<b>【デンタルプロフェッショナル派遣事業】</b>						
小学校の低学年を対象に歯科保健指導等を行い、学校における歯科保健対策の課題等を検討する体制づくりを推進						
	実施主体	モデル校(対象学年)				
東部福祉保健事務所	宝木小学校(4.5年生)、逢坂小学校(2~6年生)					
中部福祉保健局	明倫小学校(1~6年生)、むし歯ハイリスク児童)					
西部福祉保健局	日吉津小学校(3年生)、伯仙小学校(3年生)					
元健康増進センター等庁舎管理費	2,695,000	0	2,358,468	0	336,532	元東部健康増進センター及び元中部健康増進センター管理に要する経費
がん医療の質向上事業	3,550,000	0	521,502	0	3,028,498	本県のがん治療の質向上させるため、鳥取大学に次の事業を委託した。 ・県内がん診療連携拠点病院及びがん拠点病院に準じる病院から、東京大学が実施する「がん診療体制の質に関する調査」への参加 ・がん診療の質向上に関する研修会の開催 【不用額発生理由】講師、及びがん診療連携拠点病院の日程の都合がつかず、がんの質の向上検討委員会を開催できなかつたため。
(主)がん検診受診促進事業	16,907,000	△4,973,000	9,690,565	0	2,243,435	主な事業に関する調べのとおり。 ※一部、広報課に配当替 【不用額発生理由】がん予防教室で使用する教材購入費やがん検診受診パートナー企業への啓発用の冊子購入費等が予定よりかからなかつたため。
がん対策推進体制強化事業	13,503,000	0	10,189,711	0	3,313,289	本県のがん対策の推進母体として、本県のがんに係る現状、課題、対策及び次期計画第三次策定について協議を進めた。 ①がん対策推進県民会議の開催 ②圏域がん対策推進会議 東・中・西部 各1回開催 ③非常勤職員の配置 がん検診推進企業パートナー企業の認定等、各種がん対策事業が円滑に遂行できるよう各圏域に非常勤職員を配置
<b>【がん対策推進県民会議での検討内容】</b>						
第1回(H29.5.31)	・がん対策推進計画アクションプランについて ・がん対策推進計画の次期計画の策定について					
第2回(H29.12.14)	・次期がん対策推進計画の策定について ・次年度がん対策案連予算事業について					

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
がん医療提供体制整備事業	69,646,000	△12,056,000	55,452,885	0	2,137,115	<p>①がん診療連携拠点病院機能強化事業 質の高いがん医療の提供体制を構築するとともに、地域のがん診療連携の円滑な実施を図るため、「地域がん診療連携拠点病院」に補助金を交付</p> <p>②がん専門医療従事者育成支援事業 研修者数 13名</p> <p>③がん専門医資格取得支援事業 取得者数 31名</p> <p>④院内がん登録拡大支援事業 県内全体のがん医療の実態把握を行うため、県内病院へ院内がん登録の拡大を図り、体制整備経費を補助するとともに、「鳥取県院内がん登録情報センター」を設置し、県全体のがん医療の実態把握及び情報発信を強化 ・登録実施病院: 5 病院 ・登録情報センター: 鳥取大学医学部附属病院に委託 従事者研修会を実施(1回)</p> <p>⑤小児がん対策推進事業 医療従事者研修会を実施 受講者 35名</p> <p>⑥がん先進医療費貸付利子補給事業 がん先進医療費を金融機関から借り受けた場合の利子の一部を助成 新規申請0件(継続2件)</p> <p>⑦がん患者の社会参加応援事業 医療用ウイッグ補正下着の購入費を助成 申請数 150 件</p>
<b>【がん診療連携拠点病院機能強化事業の実績】 (単位:円)</b>						
	医療機関名	事業費	補助金額	補助率		
	県立中央病院	18,197,000	18,197,000	10/10		
	県立厚生病院	10,989,000	10,989,000	(国 1/2、 県 1/2)		
	鳥取市立病院	11,798,000	11,798,000			
	計	40,984,000	40,984,000			
鳥取市衛生総合情報システムの導入に係る県負担金(肝炎医療費等助成事業)	0	1,428,000	1,427,760	0	240	鳥取市の中核市移行に伴い、鳥取市が整備する鳥取市衛生総合情報システムに係る経費のうち、法令上は中核市業務となっておらず、鳥取市への委託により事務の移譲を予定している部分(関連移譲事務)のシステム整備費用について経費を負担した。
生活習慣病予防対策費 計	449,200,000	△90,493,000	313,640,803	0	45,066,197	
合計	(0)	(9,882,000)	(9,376,000)	(0)	(506,000)	
	1,644,883,000	△204,358,000	1,275,426,468	5,944,000	159,154,532	

9 予備費の充用調べ 該当なし

#### 10 繰越関係調べ

(1) 継続費過次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科 目	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰 越 理 由
				既収入特定財源	未収入特定財源	国庫支出金	
公衆衛生費	感染症対策推進事業	83,801,000	5,944,000	0	2,972,000	2,972,000	平成28年度のくい打ち工事の遅れの影響により、平成29年度分の年度内工事完了が困難となつたもの。
合 計		83,801,000	5,944,000	0	2,972,000	2,972,000	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

#### 11 収入証紙取扱額調べ

取 入	科 目	件 数	単 価	証紙はりつけ額 (円)	備 考
目	節	細節	(円)	(円)	
衛生手数料	-	-	-	-	
	計(節)				
	本庁執行分計(目)	0		0	
	出納機関執行分計(目)			485,200	東部福祉保健事務所、中部・西
	目計			485,200	部福祉保健局
	合 計			485,200	栄養士免許手数料

12 収入事務処理状況調べ  
(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

収入科目目			細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	根拠法令名等	備考
目	節	科	細節						
行政財産使用料	行政財産使用料	一		0	0	0	0		
	計(節)			0	0	0	0		
本庁執行分計(目)				0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				3	19,763	19,763	0		精神保健福祉センター
目計				3	19,763	19,763	0		
合計				3	19,763	19,763	0		

収入科目目			細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	根拠法令名等	備考
目	節	科	細節						
衛生手数料	衛生手数料	栄養士免許等手数料		108	490,800	490,800	0	鳥取県手数料徵収 条例第2条(67)～ (69)	東部福祉保健事務所:40 件 中部福祉保健局:21件 西部福祉保健局:46件
	計(節)			108	490,800	490,800	0		
本庁執行分計(目)				108	490,800	490,800	0		
出納機関執行分計(目)				25	64,120	64,120	0		東部福祉保健事務所 西部福祉保健局
目計				133	554,920	554,920	0		
合計				133	554,920	554,920	0		

収入科目目			細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	根拠法令名等	備考
目	節	科	細節						
財産賃付収入	財産賃付収入	一		9	11,875,891	11,875,891	0		
	計(節)			9	11,875,891	11,875,891	0		
本庁執行分計(目)				9	11,875,891	11,875,891	0		地方自治法第238条5
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				9	11,875,891	11,875,891	0		
合計				9	11,875,891	11,875,891	0		

収入科目目			細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	根拠法令名等	備考
目	節	科	細節						

## (5) 寄附金

該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
目	節	細節							
雑入	雑入	建物賃借に係る水道・電気料負担金(29年度4月~9月分、2月分)	7	251,725	251,725	0	0	4月~9月分:保健事業団 2月分:(公財)鳥取県教育文化財団	
		平成28年度鳥取県国民健康保険特定健康診査・保健指導費負担金返還	18	9,711,000	9,711,000	0	0	補助金等交付規則等	
		平成27年度健康増進事業費補助金返還	17	1,815,000	1,815,000	0	0	補助金等交付規則等	
		平成28年度健康増進事業費補助金返還	18	3,890,000	3,890,000	0	0	補助金等交付規則等	
		平成28年度鳥取県がん専門医療従事者育成支援金負担金返還金	2	971	971	0	0	補助金等交付規則等	
		平成28年度鳥取県休日がん検診実施支援負担金返還金	1	5,605	5,605	0	0	補助金等交付規則等	
		平成28年度鳥取県がん専門医資格取得支援負担金返還金	4	3,587	3,587	0	0	補助金等交付規則等	
		平成27年度鳥取県新型インフルエンザ対策施設・設備整備費補助金仕入控除税額の返還	5	50,509	48,814	0	1,695	補助金等交付規則等 収入未済額1,695円 平成30年5月31日収納 平成30年6月1歳入 ※消込不能訂正漏れによる未収。	
		特定疾患治療研究事業の診療報酬の返還金・清算	2	83,576	83,576	0	0	補助金等交付規則等	
		平成27年度感染症指定医療機関運営費等補助金返還金	2	2,573,440	2,573,440	0	0	補助金等交付規則等	
		平成28年度感染症指定医療機関運営費等補助金返還金	2	384,722	384,722	0	0	補助金等交付規則等	
		平成27年度鳥取県予防接種事故対策費負担金返還金	2	7,756	7,756	0	0	補助金等交付規則等	
		平成27年度鳥取県市町村自死対策強化交付金	9	188,000	188,000	0	0	補助金等交付規則等	
		平成28年度石綿健康被害救済給付業務委託費請求	1	4,596	4,596	0	0	石綿健康被害救済給付業務委託契約書第4条	
		非常勤職員共済費本人負担分	36	18,459	18,459	0	0		
本庁執行分計(目)		126	18,988,946	18,987,251	0	1,695			
出納機関執行分計(目)			132,006	132,006	0	0		東部福祉保健事務所 中・西部福祉保健局 精神保健福祉センター	
目計			19,120,952	19,119,257	0	1,695			
合計(一般会計)			19,120,952	19,119,257	0	1,695			

## (7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目 目	年 度 前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額 の差額	年 度 収入未済額の調定年度内訳			現 年 度 収入未 済額(A+ B)			未収理由	
			26年度		27年度	28年度				
			不 納 額	差 引 収 入 額	不 納 額	差 引 収 入 額	不 納 額	不 納 額		
雑入	-	0	0	0	0	0	0	0	平成30年5月31日収納 平成30年6月1日歳入 ※消込不能訂正漏れにによる未収。	
本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,695	
出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,695	
目 計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,695	
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,695	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

区分	目	節	細 節(又は種別)	収入未済額(円)
収入科目及び金額	目 雜入	節 雜入	細 節(H 年 月作成(改正))	1,695
(未作成の場合、その理由)			○未作成	
債権管理事務取扱要領の作成の有無			(消込不能訂正漏れによる未収のため。(平成30年5月31日に収納したが、歳入が平成30年6月1日になったもの)	
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)	実施済	●未実施	(未実施の場合、その理由) (消込不能訂正漏れによる未収のため。(平成30年5月31日に収納したが、歳入が平成30年6月1日になったもの)	
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行
現年度分	法人	一	1人	0人
過年度分				文書
(上記以外の取組)	一	(取組の効果)		文書

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

## 16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	議決(補正・当初の別)	期間	限度額	設定状況			執行(支出)状況			備考
					当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	28年度までの執行額B	債務負担行為の期間	30年度以降の執行予定期額	計B	
H25どつどり健康家族 ポータルサイト保守運 営業務委託	委託料	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成29年度まで	420,000	420,000	0	315,000	105,000	0	420,000	420,000
H25どつどり健康家族 ポータルサイト保守運 営業務委託	委託料	平成26年2月 (補正)	平成26年度から 平成29年度まで	12,000	12,000	0	9,000	3,000	0	12,000	12,000 消費税率アップ分
H26精神保健福祉セン ター清掃業務委託	委託料	平成26年12月 (補正)	平成27年度から 平成29年度まで	6,441,000	4,310,280	0	2,873,520	1,436,760	0	4,310,280	4,310,280
H29精神保健福祉セン ター清掃業務委託	委託料	平成29年12月 (補正)	平成30年度から 平成32年度まで	6,996,000	6,996,000	0	0	0	0	6,996,000	6,996,000
H27どつどりひきこもり 生活支援センター運営 委託	委託料	平成27年3月 (当初)	平成27年度から 平成29年度まで	35,633,000	35,633,000	0	8,979,000	11,929,000	12,538,000	33,446,000	33,446,000
H27難病医療等システ ム再構築委託	委託料	平成27年12月 (補正)	平成28年度から 平成32年度まで	5,720,000	3,101,760	0	0	775,400	2,326,360	3,101,760	※クラウドサー バー利用料に ついて実績額で 支払い
合 計				55,222,000	50,473,040	0	12,176,520	14,249,160	21,860,360	48,286,040	48,286,040

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要綱 等を含む。)	備考
公衆衛生総務費									
新規以外のもの							45,000		文書ID:17-00097494 第76回日本公衆衛生学会総会開催に伴う都道府県分担金
本庁執行分計							45,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							45,000		
精神衛生費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							80,000		精神保健福祉センター
目 計							80,000		
難病対策費	2,907,000	単県	鳥取市衛生総合情報システムの導入に係る県負担金(難病等医療費助成事業)	鳥取市	10/10	30.4.25	2,906,280		文書ID:18-00021510
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							2,906,280		
出納機関執行分計							0		
目 計							2,906,280		
生活習慣病予防対策費	1,428,000	単県	鳥取市衛生総合情報システムの導入に係る県負担金(肝炎)	鳥取市	10/10	30.4.25	1,427,760		文書ID:18-00021534
新規以外のもの							40,000		文書ID:17-00121899 日本がん登録全国協議会
本庁執行分計							1,467,760		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,467,760		
合 計							4,499,040		

(2)補助金

予算科目(結核対策費)

①国補分 該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 事業の内容	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年 月 日	金 額		
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
結核予防費補助金 (昭和62年度)	(一社)東部医師会 他62件		2,267,453  (補助率:2/3)  1,511,611	-	-	29.11.2外	精算  29.11.29 外		1,511,611  文書ID17-00150278		
私立学校、老人保健福祉施設等が実施する結核検診への補助				29.8.25外	-	-					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの				29.10.5外	29.10.11外	29.10.18外				0	
本庁執行分計									1,511,611		
出納機関執行分計									0		
単県分計									1,511,611		

予算科目(予防費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 事業の内容	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年 月 日	金 額		
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
感染症指定医療機関運営費補助金 (平成11年度)	鳥取県病院事業管理者外2		11,788,573  (補助率:10/10うち国1/2、県1/2)  11,788,573	-	-	-	概算  30.3.9	11,788,573  文書ID17-00142323			
各指定医療機関の運営に必要な経費についての補助				29.4.19外	-	-					
感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金 (平成18年度)				29.12.25	-	-					
感染症指定医療機関・エイズ拠点病院に係る施設・設備の整備費の補助	鳥取県立中央病院長		35,119,000  (補助率:10/10うち国1/2、県1/2)  35,119,000	(28.5.9) 29.5.30	-	-	概算  30.3.26	29,175,000  文書ID17-00114089  ・工事の遅れのため一部を平成30年8月まで明許 ・縫越により延期(縫越額5,944,000円) ・債務負担行為(平成28~30年度)	10,846,171  文書ID17-00287201 予防接種事故対策負担金		
感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金(明許費分) (平成18年度)				(28.5.11) 29.6.7	-	-					
感染症指定医療機関・エイズ拠点病院に係る施設・設備の整備費の補助				(28.8.2) 29.8.17	-	-					
感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金(縫越明許費分) (平成18年度)	鳥取県立中央病院長		4,838,000  (補助率:10/10うち国1/2、県1/2)  4,838,000	28.5.9	-	-	精算  29.11.27	891,000  文書ID16-00117361 文書ID17-00118060  ・平成28年度からの明許縫越分 ・債務負担行為(平成28~30年度)	52,700,744  0		
感染症指定医療機関・エイズ拠点病院に係る施設・設備の整備費の補助				28.5.11	-	-					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの				28.8.2	-	-					
本庁執行分計								52,700,744			
出納機関執行分計								0			
国補分計								52,700,744			

## ② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年 月 日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県感染症医療体制整備支援事業補助金 (平成27年度)	(大)鳥取大学医学部附属病院		9,975,000	28.1.19	—	30.5.14	精算	30.5.23	4,987,000	文書ID17-00024047 文書ID15-00154009 ・債務負担行為(平成27~30年度)
感染症専門医養成や他の医療機関への専門医を協力派遣する体制を整備するため、感染症科に1名の医師を配置することとし、その経費について助成を行う。				28.1.28	—	30.5.10				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			4,987,000	28.2.23	30.4.23	—				
本庁執行分計									6,407,000	
出納機関執行分計									0	
単県分計									6,407,000	

## 予算科目 (健康県づくり推進費)

## ① 国補分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年 月 日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
みんなで取り組む「まちの保健室」事業補助金 (平成27年度)	日吉津村 ほか2町		635,836	—	—	30.4.18ほか	精算	30.5.1	316,000	文書ID:18-00020864 文書ID:18-00024055
まちの保健室を実施する市町村を支援し、本県の健康寿命の延伸を図る。			補助率:1/2	29.6.5ほか	30.3.31	—				
国産農産物消費拡大対策 地方公共団体事業費補助金 (平成29年度)			316,000	29.6.14ほか	30.4.13ほか	30.4.16ほか				
地域において実施する食育体験機会の提供等の事業に対する支援	八頭町		365,240	—	—	30.3.6	精算	30.3.20	182,367	文書ID17-00301653
鳥取いのちの電話支援事業費補助金 (平成13年度)			補助率:1/2	29.10.20	30.1.15	—				
相談員の養成、資質向上及び無料通話化の取組への支援			182,367	29.10.30	30.1.31	30.1.31				
鳥取いのちの電話支援事業費補助金 (平成13年度)	(社福)鳥 取いのち の電話		3,066,000	—	—	30.4.25	概算	29.6.6	2,472,097	文書ID18-00029011
自死遺族支援団体を支援し、分かち合いの場の運営や人材養成に助成することにより、活動の定着や自助グループの自立を図る			(補助率:定額)	29.4.28	—	—				
若年者自死対策相談体制構築事業補助金			2,900,000	29.5.8	30.4.13	30.4.19				
青少年育成鳥取県民会議の運営費を助成し、自死に係る誘引情報など、インターネット上の有害情報から若年者を守る取組の強化を図る。	自死遺族 自助グ ループコス モスの会		1,114,000	—	—	30.5.1	概算	29.4.27	906,555	文書ID18-00032571
他の方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			(補助率:4/5、 10/10)	29.4.18	—	—				
本庁執行分計			938,000	29.5.1	30.4.19	30.4.26				
出納機関執行分計									0	
国補分計									6,029,019	

## ② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考					
							交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日						
鳥取県「食の応援団」支援事業費補助金 (平成11年度) 県民に対して生活習慣の改善を働きかけるための活動への助成	鳥取県食生活改善推進員連絡協議会		2,266,000 (補助率:定額) 2,266,000	-	-	30.4.25	概算 概算	29.4.28 29.8.16	1,350,000 916,000	文書ID18-00028892					
				29.3.29	30.3.31	-									
				29.4.3	30.4.10	30.4.17									
鳥取県「食の応援団」支援事業費補助金 (平成11年度) 県民に対して生活習慣の改善を働きかけるための活動への助成	公益社団法人鳥取県栄養士会		2,602,000 (補助率:定額) 2,602,000	-	-	30.5.10	概算 概算 概算 戻入	29.5.1 29.8.31 29.12.21 30.5.17	850,000 850,000 902,000 △ 1,003	文書ID18-00031580					
				29.4.7	30.3.31	-									
				29.4.17	30.4.20	30.4.12									
鳥取県ウォーキング立県推進事業補助金 (平成22年度) ウォーキング大会の開催経費に補助(拡充)	ノルディック・ウォーキング西部支部		130,000 (補助率:1/2) 65,000	-	-	29.5.23	精算	29.6.22	51,000	文書ID17-00043576					
				29.4.13	-	-									
				29.5.1	29.5.11	29.5.23									
鳥取県ウォーキング立県推進事業補助金 (平成22年度) ウォーキング大会の開催経費に補助(拡充)	ノルディック・ウォーキング西部支部		200,000 (補助率:1/2) 100,000	-	-	29.6.30	精算	29.7.13	100,000	文書ID17-00076899					
				29.5.11	-	-									
				29.6.1	29.6.23	29.6.30									
鳥取県ウォーキング立県推進事業補助金 (平成22年度) ウォーキング大会の開催経費に補助(新規)	鳥取中央育英高等学校同窓会		500,000 (補助率:1/2) 250,000	-	-	30.1.19	精算	30.2.2	141,000	文書ID17-00226494					
				29.9.12	-	-									
				29.10.4	29.12.15	30.1.19									
鳥取県ウォーキング立県推進事業補助金 (平成22年度) ウォーキング大会の開催経費に補助(拡充)	中国庭園 燕趙園		238,000 (補助率:1/2) 100,000	-	-	29.12.26	精算	30.1.12	100,000	文書ID17-00221933					
				29.9.12	-	-									
				29.10.17	29.12.18	29.12.26									
鳥取県ウォーキング立県推進事業補助金 (平成22年度) ウォーキング大会の開催経費に補助(新規)	鳥取県ウォーキンググローバル協会		225,000 (補助率:1/2) 112,000	-	-	30.4.17	精算	30.5.2	85,000	文書ID18-00019068					
				30.2.5	-	-									
				30.2.20	30.3.29	30.4.17									
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの															
・鳥取県健 康マレイ ジ支 援事業補助 金263,000円 ・鳥取県地 域の健康寿 命アップ促進事 業補助金 337,000円 ・鳥取県 ウォーキング 立県推進事 業補助金 19,000円 ・健康づくり 鳥取モデル 事業補助金 19,160円															
638,160															
本庁執行分計									5,982,157						
出納機関執行分計									0						
単県分計									5,982,157						

## 予算科目（生活習慣病予防対策費）

(①) 国補分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
			交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 支 出 の 別	年月日	金額		
			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金(平成19年度)	県立中央病院外2病院	54,781,915  (補助率:10/10うち国1/2、県1/2)  40,984,000	30.3.14	-	-	概算	30.3.30	40,984,000	文書ID17-00299233	
拠点病院が実施する次の事業を財政支援する。 ①研修への派遣・実施 ②連携協議会の設置・開催 ③院内がん登録の促進 ④患者等への相談支援 ⑤普及啓発・情報提供			29.11.20外	-	-					
がん専門医療従事者育成支援負担金(平成22年度)			30.3.14	30.4.19外	30.4.20外					
がん診療連携拠点病院が、医師以外のがん専門医療従事者の育成に要する経費の一部を補助	鳥取県立中央病院外4病院	1,247,730  (補助率:2/3うち国1/3、県1/3)  828,000	-	-	-	概算	30.3.29	828,000	文書ID17-00289315	
がん専門医資格取得支援負担金(平成23年度)			29.11.8外	-	-					
県内病院が、医師の資格取得に要する経費の一部を補助			30.3.19	30.3.28外	30.4.5外					
鳥取県院内がん登録支援事業補助金(平成23年度)	米子医療センター外5病院	2,410,175  (補助率:2/3うち国1/3、県1/3)  1,595,000	-	-	-	概算	30.3.29	1,595,000	文書ID17-00300475	
院内がん登録に取組む県内医療機関(一部がん診療連携拠点病院含む)に対し必要な経費を補助			29.11.9外	-	-					
健康増進事業費補助金(平成20年度)			30.3.19	30.3.28外	30.4.5外					
市町村が実施する健康増進事業についてその経費の一部を補助	鳥取赤十字病院外8病院	2,616,462  (補助率:10/10うち国1/2、県1/2)  2,613,000	-	-	-	概算	30.3.23	2,613,000	文書ID17-00293053	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			29.11.7外	-	-					
本庁執行分計			30.3.20	30.3.28外	30.4.5外					
出納機関執行分計								77,552,000		
国補分計								0		
								77,552,000		

## ② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年 月 日	(支出年月日) 金 額	
鳥取県健康対策協議会事務局強化対策費負担金 (平成4年度)	鳥取県健 康対策協 議会	3,652,000  (補助率:定額)	-	29.4.1	30.5.7	概算 概算	29.10.17 30.1.6	2,861,000 791,000 計 3,652,000	文書ID 18-00030476
鳥取県健康対策協議会の体制強化を図るため、同協議会事務局経費の一部を負担するもの			29.5.26	30.3.31	30.4.24				
鳥取県大腸がん検診特別推進支援補助金 (平成22年度)			3,652,000	29.6.15	30.4.19				
市町村が実施する大腸がん検診についてその経費の一部を補助	鳥取市外 5市町村	2,091,470  (補助率:1/2)	-	-	30.5.11	精算	30.5.24	859,000	文書ID 18-00039732
鳥取県がん検診等受診勧奨強化事業補助金 (平成27年度)			29.6.15外	-	-				
市町村が実施する未受診者への個別受診勧奨に必要な経費の一部を補助			1,042,000	29.9.22	30.4.16外				
鳥取県がん検診等受診勧奨強化事業補助金 (平成27年度)	鳥取市外 4市町村	5,171,587  (補助率: 1/2 )	29.4.11	-	30.5.15	精算	30.5.24	2,260,000	文書ID 18-00049916
市町村が実施する未受診者への個別受診勧奨に必要な経費の一部を補助			(29.5.26外)	-	-				
市町村が実施する未受診者への個別受診勧奨に必要な経費の一部を補助			30.3.30外	-	-				
平成29年度鳥取県国民健康保険特定健康診査・保健指導費負担金 (平成20年度)	鳥取市外 18市町村	195,434,380  (補助率: 1/3 )	(29.6.19)	-	-	概算	29.8.25 30.3.30	65,136,000 233,000 計 65,369,000	文書ID 17-00108992
市町村の実施する特定健康診査等の事業への負担金			29.5.19外	-	-				
市町村の実施する特定健康診査等の事業への負担金			65,136,000	29.7.21	30.4.11外				
鳥取県8020運動推進事業費補助金 (平成19年度)	(一社)鳥 取県歯科 医師会	585,336  (補助率:定額)	-	-	30.1.5	精算	30.1.16	100,000	文書ID 17-00220762
8020運動の普及啓発、具体的な施策を支援するための助成			29.5.30	29.12.13	-				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			100,000	29.6.7	29.12.13				
本庁執行分計								72,240,000	
出納機関執行分計								2,781,000	東部福祉保健事務所、中・西部福祉保健局
単県分計								75,021,000	

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料 の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等年月日 (契約年月日) 契約額 (契約年月日) 契約(最終)	契約期間 (契約年月日) 契約額 (契約年月日) 契約形態	支出の状況		備考
				予定価格	委更 契約 (最終)			支出区分	支 出 年 月 日	
公衆衛生総務費	国補 国委	平成29年度放射線測定機器校正業務	(株)千代田テクノル大阪営業所	1,458,000	(29.11.9) 1,288,440	~ 30.3.9	29.11.9 (免除)	履行検査 年月日	30.3.29	1,288,440 文書ID17-00181424
		平成28年国民健康・栄養調査に係る血液検査業務	株式会社工スアル工業	3,900円／件	(29.10.19) 3,900円／件	~ 29.12.28	29.11.1 (免除)	精算 一般	30.3.15・16	文書ID17-00242313 ・単価契約
予定価格が250万円未満のもの									29.12.19	33,696
本庁執行分計								精算	30.1.29	
出納機関執行分計								随意	30.1.24	
合計										0
結核対策費										
予定価格が250万円未満のもの										
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
合計										
予防費	国補	平成29年度保健所HIV・性感染症検診等に係る検体検査業務委託料	(株)ファルコバイオシス システムズ	(29.4.1) 3,841,452	(29.4.1) 1,166円／件外 ( )	~ 30.3.31	29.3.13 (免除)	30.4.23 精算 外	2,233,694	文書ID 17-00077098
予定価格が250万円未満のもの										
本庁執行分計										
出納機関執行分計										
合計										

(单位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等年月日 (契約年月日) 契約期間 (最終)	支出区分 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格 (契約年月日) 契約額 (最終)	変更契約額 (契約年月日) 契約期間 (最終)			支年月日	金額	
				27,177,000 (27.4.1)	27,177,000 (28.4.1)	27.4.1 ～ 30.3.31	27.3.27 ～ 30.3.31	30.3.31 概算	29.4.28 29.10.20 30.1.19 30.5.	3,322,000 3,322,000 3,322,000 △ 749,000 12,538,000
国補	国軍	どつとりひきこもり生活支援センター事業 委託	特定非営利活動法人鳥取青年ピアサポート	27,177,000 (28.4.1)	35,633,000 (29.5.17)	27.4.1 ～ 30.3.31	29.5.17 ～ 30.3.31	30.5.9 戻入 計	29.7.21 30.1.19 △ 749,000 12,538,000	
健康県づくり推進費	国補	精神医療関係者研修	(公社)鳥取県医師会	700,000 ( )	700,000 ( )	～	～	30.3.31 精算	30.5.2 計	700,000 文書ID 18-00021121
健康県づくり推進費	単県	健康事業実施業務委託	日本健康運動指導士会鳥取県支部	2,383,000 (30.3.23)	2,383,000 (30.3.23)	2,383,000 ～ 30.3.31	29.9.20 ～ 30.3.31	30.3.31 概算 戻入	29.11.21 30.5.11 △ 556,192 計	2,383,000 △ 556,192 1,826,808
健康県づくり推進費	国補	糖尿病予防対策連携強化事業委託	社団法人鳥取県医師会	1,814,000 ( )	1,814,000 ( )	29.4.11 ～ 30.3.31	29.4.7 ～ 30.3.31	30.3.31 精算 戻入	30.5.14 30.4.24 30.4.20 計	1,814,000 文書ID 18-00030382
健康県づくり推進費	単県	平成29年度「ウォーキング立県19のまちを歩こう」実行委員会	「ウォーキング立県19のまちを歩こう」実行委員会	2,245,000 ( )	2,245,000 ( )	29.5.17 ～ 30.3.31	29.5.8 ～ 30.3.31	30.3.31 概算 戻入	29.6.23 30.5.14 △ 679,114 計	2,245,000 △ 679,114 1,565,886
		予定価格が250万円未満のもの								文書ID 18-00021105 432,000円 文書ID 18-0004223 1,902,546 文書ID 18-00032152(中部) かかりつけ医と精神科医との連携会議 275,303円 文書ID 18-00032152(東部) かかりつけ医心の健康対応力研修 234,473円 文書ID 18-00032152(西部) かかりつけ医心の健康対応力研修 234,568円 文書ID 18-00021052 アレルギー対策推進事業 504,000円
		本庁執行分計								20,347,240
		出納機関執行分計								0
		合計								20,347,240

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日 (契約保証金納付等年月日)	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額 (契約年月日) 契約期間 契約額			支出处分	支出年月日	金額	
国補	むし歯予防フッ化物洗口事業委託	(一社)鳥取県歯科医師会	5,865,000	(29.4.1) 5,865,000 ~ 30.3.26	29.4.1 (免除)	29.3.23 (免除)	30.3.26	精算	30.5.1	3,517,601	文書ID 18-00011814
国補	鳥取県院内がん登録情報センター運営業務委託	国立大学法人鳥取大学	5,916,000	(29.4.1) 5,916,000 ~ 30.3.31	29.4.1 (免除)	30.3.30 (免除)	30.4.10	精算	30.5.1	5,774,001	県がん診療連携拠点病院である当該相手方が院内がん登録に關する高度で専門的な知識・技術を持つ病院はないため。文書ID 18-00047052
国補	がんになつた親を持つ子どものサポート研修会開催業務委託	国立大学法人鳥取大学	638,000	(29.9.1) 638,000 ~ 30.3.15	29.9.1 (免除)	29.8.22 (免除)	29.5.11	精算	30.5.25	610,938	県がん診療連携拠点病院である当該相手方が院内がん登録に關する高度で専門的な知識・技術を持つ病院はないため。文書ID 18-00024757
単県	がん医療の質向上プロジェクト	国立大学法人鳥取大学	3,550,000	(29.7.12) 3,550,000 ~ 30.3.31	29.7.12 (免除)	29.6.30 (免除)	30.4.20	精算	30.5.24	521,502	県がん診療連携拠点病院である当該相手方が、鳥取県がん診療連携協議会」を設置・運営しており、個人情報を扱うため、委託業務を受託できる病院はないため。(新規)文書ID 18-00059821
単県	生活習慣病検査等精度管理委託	鳥取県健康新聞協議会	19,045,000	(29.4.1) 19,045,000 ~ 30.3.31	29.4.1 (免除)	29.3.29 (免除)	30.3.31	精算	30.5.30	3,223,000	事業開始時から的情報蓄積があり、個人情報を扱うため。文書ID 18-00030725 (別途 母子保健指導振興費)
国補	肝炎治療特別促進事業審査支払事務委託	鳥取県国民健康保険団体連合会	1,013,000	(20.4.25) @98.0外 ~ 30.3.31	29.4.1 (免除)	29.3.29 (免除)	30.3.31	精算	29.7.13	3,136,000	厚生労働省の通知により、委託先が指定されているため。契約は年次自動更新。文書IDなし
国補	肝炎ウイルス医療機関検診事業委託	(公財)鳥取県保健事業団外2	@4,050円外	(29.4.1) @4,050円外 ~ 30.3.31	~	~	30.4.10外	精算	29.10.12	4,720,000	検診区域が複数の団体にまたがる検診機関でないと実施できないため。
国補	肝疾患診療地域連携体制強化事業委託	国立大学法人鳥取大学	12,721,000	(29.4.1) 12,537,000 ~ 30.3.31	29.4.1 (免除)	29.3.29 (免除)	30.4.11外	精算	30.5.17	689,580	肝疾患連携拠点病院は県内に鳥取大学しかなく、他の者では納入できないため。文書ID 18-00048238



(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えをうけて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料 の名称	委託契約 の相手方	予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額 (最終)	当初契約 年月日 (契約年月日) 契約期間 (最終)	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	支出の状況		備考
									支 出 年 月 日	金 額	
母子保健指導振興費	単県	生活習慣病検査委託 事業等事業	鳥取県健 康対策協 議会	19,045,000	(29.4.1) 19,045,000 ~ 30.3.31	29.3.29 (免除)	30.3.31	概算	29.6.26 29.10.12 30.4.25	633,000 105,000 △ 452,654 計 285,346	(配当替元:子育て応 援課) 文書ID18-00030725 (別途 生活習慣病 予防対策費)
予定価格が50万円未満のもの										0	
本庁執行分										285,346	
出納機関執行分										0	
合計										285,346	

18 工事請負費調べ 該当なし

(単位:円)

予算科目 (目)	工事名	施工年月 (契約年月日) 契約額 (最終)	工期	入札等年 月日 (契約保証 金納付等 年月日)	請負人	支出の状況		実地完成 年月日	備考
						支 出 年 月 日	金 額		
精神衛生費	精神保健福祉七 センター空調設備更 新工事	設 計 額	工 期	契 約 形 態				10,63,000	當任課に配当替
予定価格が250万円未満のもの								0	
本庁執行分								10,631,000	
出納機関執行分								0	
合計								10,631,000	

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ  
 (1)公有財産  
 ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所 在 地	前年度末				本年度異動状況				本年度末	備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		
普通財産	(元)鳥取県立東部健康増進センター(いなばじ)	鳥取市松原328	5,155.76	不明	増加						5,155.76	不明
	(財)鳥取県保健事業団総合保険センター	鳥取市立川町	3,379.00	不明	増加						3,379.00	不明
	(元)鳥取県立東部健康増進センター	鳥取市松原	1117,327.54	不明	減少	H29.9.7	1371.00		県警本部へ所管換え		1115,956.54	不明
	(元)鳥取県立中部健康増進センター	東伯郡湯梨浜町南谷	18,510.65	不明	増加						18,510.65	不明
計			144,372.95		減少						143,001.95	
合計			144,372.95								143,001.95	

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所 在 地	前年度末				本年度異動状況				本年度末	備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		
普通財産	鳥取県立精神保健福祉センター	鳥取市江津318-1	1,013.41	208,485,849	増加						1,013.41	208,485,849
	計		1,013.41	208,485,849	減少						1,013.41	208,485,849
	(元)鳥取県立東部健康増進センター	鳥取市松原	2,583.54	436,555,403	増加						2,583.54	436,555,403
	(元)鳥取県立中部健康増進センター	東伯郡湯梨浜町	3,035.39	741,698,538	減少						3,035.39	741,698,538
計			5,618.93	1,178,253,941	増加						5,618.93	1,178,253,941
合計			6,632.34	1,386,739,790	減少						6,632.34	1,386,739,790

イ 建 物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所 在 地	前年度末				本年度異動状況				本年度末	備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		
普通財産	鳥取県立精神保健福祉センター	鳥取市江津318-1	1,013.41	208,485,849	増加						1,013.41	208,485,849
	計		1,013.41	208,485,849	減少						1,013.41	208,485,849
	(元)鳥取県立中部健康増進センター	東伯郡湯梨浜町	3,035.39	741,698,538	増加						2,583.54	436,555,403
	計		5,618.93	1,178,253,941	減少						3,035.39	741,698,538
合計			6,632.34	1,386,739,790	増加						5,618.93	1,178,253,941

ウ 山 林 該当なし  
 エ 不動産売却 該当なし  
 オ 財産の交換 該当なし  
 ハ 動 産 (船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物 権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作券、商標権、実用新案等)該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出えん金	円 200,000	円 0	円 0	円 200,000	公益財団法人鳥取県保健事業団	
合 計	200,000	0	0	200,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 13,253	円 233,682	円 224,426	円 22,509	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーカーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリベードカード	0	0	0	0	
合 計	13,253	233,682	224,426	22,509	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 57	枚 0	枚 41 円 48,200	枚 16	

(3)基 金

該当なし

## (4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末 現 在				本 年 度 中 減				本 年 度 未 現 在				備 考
	高	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	高	金額	件数	
鳥取県保健事業団総合保健センター用地賃付	34,082,845	円 1	0	円 0	0	円 12,269,825	0	円 0	21,813,020	1	円 0	0	
旧中部健康増進センター賃付料	5,498,547	1	0	0	0	5,498,547	1	0	0	0	0	0	
旧中部健康増進センター配電線用地賃付料	85,500	1	0	0	0	28,500	0	0	57,000	1	0	0	
「ウエルネス・イン因幡路」用地	100,042,360	1	0	0	0	24,010,174	0	0	76,032,186	1	0	0	
旧東部健康増進センター現場事務所用地賃付料	286,866	1	0	0	0	286,866	1	0	0	0	0	0	
旧中部健康増進センター現場事務所用地賃付料	165,070	1	0	0	0	165,070	1	0	0	0	0	0	
合 計	140,161,188	6	0	0	42,258,982	3	97,902,206	3					

## 20 財産の貸付け及び使用許可調べ

## (1) 土地及び建物

行政・普通財産の区	賃付(使用許可)目的	所 在 地	数量又は面積	賃付(使用許可)年月日	当初賃付(使用許可)年月日	付(使用許可)期間	賃付(使用料)(円)		賃付(使用許可)先 所名	備考
							単価	本年度の 賃付(使用)		
電力供給のための配電線施設設置	東伯郡湯梨浜町南谷	電柱9本 支線5条 支柱3本 管路 1.52m <sup>2</sup> 支柱1本	H27.4.1 H11.4.1 H17.4.1 H20.7.25	S57.7.15 S59.12.10 H3.9.10 H27.4.1 H32.3.31	H27.4.1 ~ H29.7.31	月額・年額	28,500	28,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所	元中部健康増進センター用地
(公財)鳥取県保健事業団 中部支部駐車場	"	94.5m <sup>2</sup> 161.25m <sup>2</sup>	H27.4.1 H12.4.1 H22.8.30	H19.3.26 H19.3.26	H27.4.1~ H29.7.31	月額・年額	39,671	39,671	鳥取市富安二丁目94番4 (公財)鳥取県保健事業団	"
普通財産「ウェルネス・イン因幡路」用地	鳥取市松原地内	5,155.76m <sup>2</sup>	H4.7.2	H4.7.2 H34.3.31	H49.3.25 ~	月額・年額	4,001,694	4,001,694	神奈川県横浜市中山区下町24番地605(株)シリヨー	会社分割による契約者名義変更有り
(公財)鳥取県保健事業団 総合保健センター用地	鳥取市立川町6丁目	3,379.00m <sup>2</sup>	H28.2.29	H28.2.29 H30.3.31	H28.3.1 ~	月額・年額	5,453,255	5,453,255	鳥取市富安二丁目94番4 (公財)鳥取県保健事業団	
現場事務所の設置及び通勤車両駐車のため	鳥取市松原256-1、 257-1,2	1,300.00m <sup>2</sup>	H28.11.7	H28.11.7 H29.12.10	H28.11.9 ~	月額・年額	684,354	684,354	鳥取市綠ヶ丘3丁目8-11 コ一ボルクヶ丘A103	
現場事務所の設置及び通勤車両駐車のため	東伯郡湯梨浜町南谷	873m <sup>2</sup>							日本国土開発(株)気高第1	
計									倉吉市山根622番地1 有限公司酒井建設	
合計									10,424,716	
 <b>イ 建 物</b>										
行政・普通財産の区	賃付(使用許可)目的	所 在 地	数量又は面積	賃付(使用許可)年月日	当初賃付(使用許可)年月日	付(使用許可)期間	賃付(使用料)(円)	本年度の 賃付(使用)	賃付(使用許可)先 所名	備考
(公財)鳥取県保健事業団 中部支部として	東伯郡湯梨浜町南谷	195.04m <sup>2</sup>	H27.4.1	H27.4.1 H30.2.1	H27.4.1 ~	月額・年額	572,952	572,952	鳥取市富安二丁目94番4 (公財)鳥取県保健事業団	元中部健康増進センター
(公財)鳥取県教育文化財 団中部事務所として	東伯郡湯梨浜町南谷	683.72m <sup>2</sup>	H30.2.1	H30.3.31	H30.2.1 ~	月額・年額	878,223	878,223	鳥取市扇町21(公財)鳥取 県教育文化財団	元中部健康増進センター
計									1,451,175	
合計									1,451,175	

## (2) 物品

品名	数量	規格・銘柄	賃付期間	賃付料(円)		住 所	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の賃付料				
簡易型陰圧式HEPA空気清浄機	2	米国ENVIRCO社製 ホスピガード・アイクリーン	H30.4.1～H33.3.31	月額・年額 無料	0 境港市米川町44 鳥取県芦生会境港総合病院	済生会境港総合病院	鳥取県立厚生病院	鳥取県立厚生病院	第二種感染症指定医療機関としての機能を高めたため
"	1	"	H30.4.1～H33.3.31	月額・年額 無料	0 倉吉市東昭和町150 鳥取県立厚生病院	鳥取市江津730 鳥取県立中央病院	鳥取県立中央病院	"	平成30年12月以降に旧病院建物が取り壊しになり、合わせて貯蔵物品も耐用年数を経過していくことから廃棄処分予定
"	3	"	H30.4.1～H30.12.31	月額・年額 無料	0 鳥取市江津730 鳥取県立中央病院	鳥取市江津730 鳥取県立中央病院	鳥取県立中央病院	"	
合 計	6				0				

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月 日	不用とする理由	処 分		備考
							売払業却の別	売払額・業却理由	
化学天びん	1	S50.3.31	5 年	93,000 円	H30.3.23	故障し利用不可	業却	故障し利用不可能な状態であり、また耐用年数もかなり経過しているため、修理も見込めないため。	H30.3.30
純粋製造装置	1	S51.3.23	5	315,000	H30.3.23	能な状態であり、まだ耐用年数もかなり経過しているため、修理も見込めないため。	業却	H30.3.30	H30.3.30
化学天びん	1	S55.3.28	5	112,000	H30.3.23	能な状態であり、まだ耐用年数もかなり経過しているため、修理も見込めないため。	業却	H30.3.30	H30.3.30
顕微鏡	1	S57.7.16	8	445,000	H30.3.23	能な状態であり、まだ耐用年数もかなり経過しているため、修理も見込めないため。	業却	H30.3.30	H30.3.30
ショーケース	1	S57.7.16	8	145,000	H30.3.23	能な状態であり、まだ耐用年数もかなり経過しているため、修理も見込めないため。	業却	H30.3.30	H30.3.30
自動心電計	1	S62.5.28	5	1,020,000	H30.3.23	能な状態であり、まだ耐用年数もかなり経過しているため、修理も見込めないため。	業却	H30.3.30	H30.3.30
合 計	6			1,165,000					0

25 現金・有価証券・物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(1) 現金・有価証券・物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合	現物が確認できなかつた物品名		個 数
	照合年月日	金庫	
(2) 物品の照合	29年8月28日 ～ 29年8月31日	●有 ・無	1個

26 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし